

アドビシステムズ株式会社企業型年金

アドビシステムズ株式会社

確定拠出年金 制度と運用商品の ご案内



損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

目 次

確定拠出年金制度の概要

- My DC PLAN 私の確定拠出年金
ご加入の確定拠出年金制度の概要についてご案内します。 P 2～5

運用商品の内容

- 運用商品一覧
ご加入の制度で選択いただける運用商品の一覧表です。 P 8～10
- 運用商品案内
運用商品の選定理由・特色・運用のしくみ・重要事項等を記載しています。 P 12～39
- 投資信託について
運用商品のうち投資信託に共通するしくみ・特徴・分類・リスク等を説明しています。 P 40～43

運用商品の実績

- 運用実績一覧表（パフォーマンスシート）
ご加入の制度で選択いただける運用商品の運用実績とリスク等を記載しています。 P 46
 - 利率実績表・確定拠出年金向け説明資料（データシート）/リターン実績表
運用商品の運用実績等を記載しています。 P 47～75
 - 確定拠出年金向け説明資料（データシート）の読み方
確定拠出年金向け説明資料（データシート）に関する基本的な用語を解説しています。 P 76
-



確定拠出年金制度の 概要

ご加入の確定拠出年金制度の
概要についてご案内します。

■ My DC PLAN 私の確定拠出年金

ご加入の確定拠出年金制度は、制度ごとに定められた「規約 (PLAN)」等にもとづき運営されます。My DC PLANでは規約等の概要をご確認いただくため、ポイントをまとめています。規約の全文は加入者様専用サイト(アンサーネット)でご参照いただけます。

My DC PLAN

私の確定拠出年金

ご加入の企業型年金制度の概要を下記のとおりお知らせいたします。

■ 制度について

プラン（規約）名	アドビシステムズ株式会社企業型年金
実施事業所名	アドビシステムズ株式会社
制度開始日	2017年7月1日
加入者資格喪失年齢	65歳
運営管理機関	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社
資産管理機関	みずほ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社

■ 掛金について

事業主掛金

掛金額	規約に定める基準給与×2% ※法令等で定められた拠出限度額の範囲内で規約の定めにより算定した額を毎月拠出します。 基準給与を定めた規程等は以下の通りです。 給与規程第17条に定める月額基本給
掛金の中断	規約に定める無給の休職期間中は拠出を中断します。
掛金負担者	事業主

加入者掛金（マッチング拠出）

導入年月	2017年7月
掛金額	加入者掛金額は、「事業主掛金額を超えない範囲」かつ「事業主掛金との合計が法定の拠出限度額の範囲内」で、1,000円からお申し込みいただけます。 お申し込みいただいた加入者掛金は、毎月の給与から控除されます。
掛金の申込方法	アンサーネット(インターネット)またはアンサーセンター(コールセンター)からお申し込みください。
掛金変更月	年1回5月(6月給与控除分から変更となります。)
掛金の停止	随時可能です。
掛金の再開	随時お申し込みいただけます。
掛金負担者	加入者

納付について

納付日	毎月25日（土日祝日等の場合は、直前の金融機関営業日）
掛金の納付	事業主掛金と加入者掛金を合算して事業主から資産管理機関に納付

運用について

運用をする方	本人（ご自身です）
運用方法	運用関連運営管理機関により提示された運用商品の中から選択し、配分割合を決めて記録関連運営管理機関に運用指図します。運用期間中、配分割合の変更、運用商品のスイッチング(預け替え)が可能です。 毎月の掛金への配分割合の指定がない場合、個人別管理資産額および脱退一時金相当額を移換する場合には、自動的にD Cインデックスバランス（株式60）が購入されます。
運用商品	運用商品については、「運用商品一覧」をご参照ください。
運用状況の確認	毎年7月に「確定拠出年金 資産残高のお知らせ」が送付されます。最新の運用状況や運用商品の詳細は、アンサーネットで確認できます。

給付について

給付の種類（下記の給付を受けることができます）

老齢給付金	<p>加入者が資格喪失年齢に到達した場合、または60歳以上で資格喪失年齢前に退職した場合で、次の加入期間を満たすときに受け取る給付金です。 受給開始年齢は、60歳までの加入期間により異なります。</p> <p>※60歳までの加入期間は、企業型年金および個人型年金の加入者期間と運用指図者期間とを合算した期間です。退職一時金、厚生年金基金、確定給付企業年金等からの移換がある場合には、移換金の対象期間も含まれます。</p> <p>受取方法は請求時に下記から選択します。</p> <p>①分割受取り(年金) 受取期間：5年以上20年以下（年単位） 年間の受取回数：1回、2回または4回 ※受取期間、年間受取回数は請求時に選択します。途中変更はできません。 ※受給開始後5年を経過した場合、残高を一括で払いたすことも可能です。</p> <p>②一括受取り(一時金)</p> <p>③一括分割併用受取り（一時金割合指定+年金）</p>
障害給付金	<p>高度障害になったときに受け取る給付金です。 ※高度障害とは、国民年金法第30条第2項に規定する障害等級の1級または2級に該当する程度の障害です。</p> <p>受取方法は老齢給付金の場合と同様です。 ※ただし、分割受取りにおいて、請求時に選択した受取期間、年間受取回数を5年経過ごとに見直すことができます。</p>
死亡一時金	<p>亡くなられたときに、ご遺族が受け取る給付金です。 受取方法は一時金のみです。</p>

脱退一時金	<p>離職・転職後、以下の状況にあてはまる場合は、脱退一時金を受け取って制度を脱退することができます。</p> <p>①個人別管理資産額が1万5千円以下の場合 一定の条件を満たせば、個人型年金に移換することなく企業型年金から脱退一時金を受け取ることができます。</p> <p>②個人別管理資産額が1万5千円を超える場合 個人型年金に資産を移換した後、通算拠出期間が3年以下または個人別管理資産額が25万円以下で、国民年金の保険料免除者である等一定の条件を満たせば、個人型年金から脱退一時金を受け取ることができます。</p>
給付の請求	<p>企業型年金における給付は、記録関連運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社）にご自身で請求します。</p> <p>請求後、記録関連運営管理機関によってお支払いの判断（裁定）が行われ、お支払い可能となった場合、資産管理機関（みずほ信託銀行株式会社）から給付金が送金されます。</p> <p>給付金は遅くとも70歳になるまでに請求をします。70歳までに請求がなかった場合は、請求があったものとみなして一時金でお支払いします。</p>

■ 資産の持ち運び（ポータビリティ）について

加入者資格取得時の移換（加入時）	<p>他の確定拠出年金制度に加入していた場合、その個人別管理資産は本制度に移換されます。持ち運べる資産があるか等、詳細については移換元の機関へお問い合わせください。また、下記の年金制度から脱退一時金相当額を本制度へ持ち運ぶことができます。 ※移換を行う場合には、ご自身での手続きが必要です。</p> <p>①厚生年金基金、確定給付企業年金 厚生年金基金または確定給付企業年金の資格喪失（退職等）後1年以内</p> <p>②企業年金連合会 当確定拠出年金の加入者資格取得日より3ヶ月以内</p>
加入者資格喪失時の移換（退職時）	<p>他の確定拠出年金制度へ個人別管理資産を持ち運ぶことができます。個人別管理資産は現金化して移換します。 ※移換を行う場合には、ご自身での手続きが必要です。加入者資格を喪失した月の翌月から数えて6ヶ月以内に手続きを行わなかった場合には、自動的に国民年金基金連合会へ移換されます。 ※運用商品によっては、現金化に伴って解約控除がかかるものがあります。この費用は本人の負担になります。 ※移換後の制度でかかる費用とその負担については移換先の規約にしています。</p>
制度からの脱退	<p>原則、脱退はできません。 ※例外については、前記「給付について」の脱退一時金をご参照ください。</p>

■ 税制について

税制取扱い	<p>確定拠出年金制度の税制は、下記のとおりです。</p> <p>①拠出時：掛金は給与所得になりません。（したがって税金がかかりません。） ②運用時：運用益に対する所得税・住民税の課税はありません。 ③給付時 a) 老齢給付金：年金での受取分は雑所得となり、公的年金等控除の対象となります。一時金での受取分は退職所得となり、退職所得控除の対象となります。 b) 障害給付金：非課税です。 c) 死亡一時金：みなし相続財産として相続税課税の対象となります。 d) 脱退一時金：一時所得となります。</p>
-------	---

■ 事務費等の負担について

事務費・税金	<p>本制度においては、事業主または加入者等が下記のとおり負担します。</p> <p>※加入者等とは、加入者と運用指図者を指します。運用指図者とは、加入者資格喪失年齢に到達した方、60歳以上で加入者資格喪失年齢到達前に退職した方で、年金を受給中または年金受給開始を待っている方を指します。</p>	
	①制度運営	
	運営管理業務にかかる事務費(含 総合口座手数料)	事業主
	資産管理業務にかかる事務費	事業主
	情報提供にかかる事務費	事業主
	給付金の送金にかかる事務費	受給者
	②運用	
	運用商品 取引手数料	なし
	運用商品の売買に伴う費用（信託財産留保額等）	加入者等
	投資信託の信託報酬	加入者等
	③税金	
	拠出時、運用時	なし
給付時	受給者	
特別法人税・法人住民税（課税凍結中）	加入者等	

■ 制度移行について

他制度からの移行	<p>既存の退職金制度から、確定拠出年金制度に資産の移換があります。</p> <p>資産を移換すると、移換金の対象期間が確定拠出年金の加入期間に合算されます。</p>				
	厚生年金基金からの移換				
	<table border="1"> <tr> <td>制度の移行日</td> <td>2017年7月1日</td> </tr> <tr> <td>資産移換日</td> <td>清算が終了した日</td> </tr> </table>	制度の移行日	2017年7月1日	資産移換日	清算が終了した日
制度の移行日	2017年7月1日				
資産移換日	清算が終了した日				

本資料は2017年6月8日時点の情報に基づいて作成しています。
 制度やお手続きの詳細については規約または「確定拠出年金（企業型）手続きガイドブック」でご確認ください。



運用商品の内容

ご加入の制度で選択いただける
運用商品の内容についてご案内します。

■運用商品一覧

ご加入の制度で選択いただける運用商品の一覧表です。

■運用商品案内

運用商品の選定理由・特色・運用のしくみ・重要事項等を記載しています。

■投資信託について

運用商品のうち投資信託に共通するしくみ・特徴・分類・リスク等を説明しています。

*確定拠出年金の運用については、「運用の世界へようこそ!」をご覧ください。

運用商品一覧

作成日：2017年6月9日

各運用商品の詳しい内容は、それぞれの「運用商品案内」でご確認ください。

アドビシステムズ企業型年金

◎：配分指定をしない場合に自動で購入される商品です。

○○○○：運用商品の分類です。投資信託は、投資対象による分類を表示しています。

●○○○：投資信託の運用手法による分類を表示しています。

■元本確保型商品

運用商品名	確定拠出年金傷害保険	損害保険
商品提供会社	損害保険ジャパン日本興亜	
特徴	5年保証利率を適用する積立型の保険商品です。スイッチング（預け替え）時に元本を下回ることはありません。ケガによる死亡時には、10%割増の保険金が支払われます。	
運用商品名	セブン銀行確定拠出年金専用定期預金 3年	定期預金
商品提供会社	セブン銀行	
特徴	3年満期の自動継続定期預金です。スイッチング（預け替え）時に元本を下回ることはありません。中途解約時には預入期間に応じて中途解約利率が適用される場合があります。	

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	DCインデックスバランス（株式80）	バランス	
委託会社	日興アセットマネジメント		
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資/外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は80%を基本とします。合成ベンチマークに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.2160%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	◎ DCインデックスバランス（株式60）	バランス	
委託会社	日興アセットマネジメント		
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資/外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は60%を基本とします。合成ベンチマークに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.2052%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	DCインデックスバランス（株式40）	バランス	
委託会社	日興アセットマネジメント		
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資/外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は40%を基本とします。合成ベンチマークに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.1944%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	DCインデックスバランス（株式20）	バランス	
委託会社	日興アセットマネジメント		
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資/外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は20%を基本とします。合成ベンチマークに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.1836%
		信託財産留保額	なし

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。
■一部の運用商品名は、目録見書の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>		国内株式
委託会社	アセットマネジメントOne		パッシブ
特徴	【国内株式に投資】 ベンチマークであるTOPIX(配当込)の動きに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.2376%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	三井住友・バリュー株式年金ファンド		国内株式
委託会社	三井住友アセットマネジメント		アクティブ
特徴	【国内株式に投資】 銘柄選定は主に株価の割安度に注目して行い、ベンチマークであるTOPIX(配当込)を中長期的に上回る運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	1.4040%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	フィデリティ・日本成長株・ファンド		国内株式
委託会社	フィデリティ投信		アクティブ
特徴	【国内株式に投資】 銘柄選定は主に利益の成長性に注目して行い、ベンチマークであるTOPIX(配当込)を中長期的に上回る運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	1.6524%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)		外国株式
委託会社	日興アセットマネジメント		パッシブ
特徴	【日本を除く世界主要国の株式(先進国)に投資/為替ヘッジなし】 ベンチマークであるMSCIコクサイ(ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.2700%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	朝日Nvest グローバル バリュー株オープン		外国株式
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント		アクティブ
特徴	【日本を除く外国株式(新興国を含む)に投資/為替ヘッジなし】 「バリューの哲学」に基づき、積極的な運用をします。ベンチマークは特定しません。	信託報酬 (年率、税込)	1.9440%
		信託財産留保額	売却時 0.3%
運用商品名	インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)		外国債券
委託会社	日興アセットマネジメント		パッシブ
特徴	【日本を除く外国債券に投資/為替ヘッジなし】 ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.2484%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	MHAM J-REIT インデックスファンド<DC年金>		その他
委託会社	アセットマネジメントOne		パッシブ
特徴	【国内不動産投信に投資】 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークである東証REIT指数(配当込)の動きに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.5400%
		信託財産留保額	なし

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）		その他
委託会社	野村アセットマネジメント		アクティブ
特徴	【国内不動産投信に投資】 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券のうち、流動性・成長性等に注目して投資し、中長期的な運用成果を目指します。ベンチマークは特定しません。	信託報酬 (年率、税込)	1.0260%
		信託財産留保額	なし
運用商品名	野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）		その他
委託会社	野村アセットマネジメント		パッシブ
特徴	【日本を含む世界の不動産投信に投資／為替ヘッジなし】 世界の主な先進国の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（ヘッジなし・円ベース・配当込）の動きに連動する運用成果を目指します。	信託報酬 (年率、税込)	0.5724%
		信託財産留保額	なし

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

MEMO



元本確保型

確定拠出年金傷害保険

愛称：ハッピーエイジング・アニー

商品提供会社(引受保険会社):損害保険ジャパン日本興亜株式会社

運用商品の種類	積立型の損害保険
元本保証	あり(確定拠出年金法における元本確保型の運用商品です)
運用期間	無期限
利益の見込み	保証利率によってお知らせします

1 運用商品の選定理由

損害保険ジャパン日本興亜の保険金支払能力は専門の格付機関から適格水準以上との評価を得ており、確定拠出年金法における元本確保型商品として選定しました。当運用商品は利率が5年毎に保証され、満期時および中途解約時において元本が確保される安全性の高い運用商品です。また、ケガによる死亡時には10%割増の保険金が支払われます。

2 運用商品の特色

- ◆確定拠出年金法において元本確保型の運用商品として認められている、確定拠出年金制度専用の商品です。
- ◆他の運用商品へのスイッチング(預け替え)のための解約はいつでもできます。またいつ解約しても元本は保証されます。
- ◆加入者等が急激かつ偶然な外来の事故によって身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合に保険金が支払われます。
- ◆保険の機能は小さく、貯蓄性をより重視した運用商品です。

3 運用のしくみ

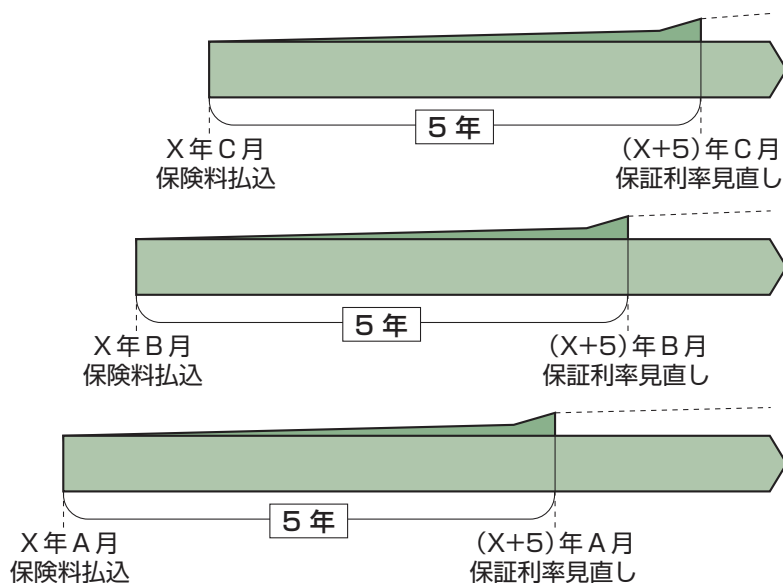
- 当運用商品に配分された資金は保険料として払い込まれ、引受保険会社によって運用されます。
- あらかじめ決められた満期はありません。
- 運用に際しては保証利率が適用されます。

*保証利率：資金を当運用商品で5年間運用する場合の年平均利回りです。当運用商品は保険料を払い込む時点で5年後の返れい金の額が決まります。その金額をもとに計算された利率です。(返れい金については<4. 保険契約の概要>をご覧ください。)

$$\text{保証利率} = \frac{\text{保険料払込時点で確定した5年後の返れい金の金額} - \text{払込保険料}}{5\text{年}} \div \text{払込保険料} \times 100$$

- ・保証利率は、市場金利を勘案して毎月決定されます。(実際に適用される保証利率は、アンサーネット(Webサービス)、アンサーセンター(コールセンター)にてご確認ください。)
- ・保険料の払込と同時に適用される保証利率は、5年間固定されます。その後、5年を経過するごとにその時点の保証利率が適用されます。
- ・保証利率は、5年間の途中で解約した場合には適用されません。その場合には、保険料の払込から解約までの経過期間に応じた返れい金が支払われます。(返れい金の額が元本を下回ることはありません。)

運用のイメージ



4 保険契約の概要

当運用商品は確定拠出年金傷害保険普通保険約款に基づく保険商品です。

保険契約の関係者

保険契約者	保険契約の当事者として引受保険会社と保険契約を締結する者をさします。 * 企業型……資産管理機関 * 個人型……国民年金基金連合会から委託を受けた事務委託先金融機関
被保険者	保険の対象となる方です。当運用商品に運用指図を行う加入者等をさします。
引受保険会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社

当運用商品で支払われる保険金・返れい金

■ 保険金

- 保険期間中に被保険者が急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合に支払われます。

※ただし、以下によって生じた傷害に対しては、保険金は支払われません。
被保険者の故意または重大な過失、自殺行為、犯罪行為または闘争行為
被保険者の遺族の故意または重大な過失
被保険者の無資格運転、酒気帯び運転、麻薬等を使用しての運転
被保険者の脳疾患、疾病、または心神喪失
地震もしくは噴火またはこれらによる津波
戦争、暴動（テロ行為は除きます）等

- 支払われる金額は疾病等死亡時返れい金の額の1.1倍となります。
- 保険金の支払事由が発生した場合は、被保険者の遺族の方はすみやかに運営管理機関までご連絡ください。
- 引受保険会社は、被保険者の遺族の方に対して、保険金支払いのために必要な調査を行うことがあります。（ここでいう遺族とは確定拠出年金法および年金規約に定められた死亡一時金の受給権者をさします。）

■ 疾病等死亡時返れい金

- 保険金の支払事由以外の事由により被保険者が死亡した場合に支払われます。

■ 返れい金

- 当運用商品を他の運用商品に預け替える場合（スイッチング）または、給付を受けるために解約（換金）する場合に支払われます。

5 個人の持分（個人別管理資産の額）

当運用商品の個人別管理資産の額は、返れい金によって表します。

6 その他の重要事項

- 保険金や返れい金は保険契約者である資産管理機関等に支払われます。その後、被保険者や遺族の申請に応じ、確定拠出年金制度の給付として資産管理機関等から加入者等や遺族に支払われます。
- 当運用商品は運用成果を利回りに反映させる特別勘定商品ではありません。

7 お取引メモ

- 運用は、掛金・移換金による運用商品の購入およびスイッチング（預け替え）によって行います。
- 運用の指図は、アンサーネット(Webサービス)、アンサーセンター(コールセンター)から行うことができます。

スイッチング（預け替え）

スイッチングでは、保有運用商品の全部または一部を解約（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。したがって、運用の指図は解約（換金）と購入を同時に行います。解約（換金）のみの指図はできません。

一部解約について

当運用商品では払い込まれた保険料ごとにひとつの契約単位として返れい金を計算しその合計を個人の持分（個人別管理資産）とします。ただし、一部解約を行う際には各契約単位を同比率で解約し返れい金を支払います。契約単位を選んで解約することはできません。

〈購入時（保険料払込時）〉

取引単位	1円以上1円単位
適用される保証利率	保険料の払込通知日の翌日の保証利率
保険責任開始日	保険料の払込通知日の翌日
手数料	なし

〈解約時（換金時）〉

取引単位	1円以上1円単位
手数料	なし
税金	確定拠出年金制度においては、解約時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
返れい金の支払	払出通知日から起算して原則4営業日目

保険料の払込通知日・払出通知日

原則下記のとおりとなります。

掛金・移換金による 購入（保険料払込）

資産管理機関への入金日の前日の24時までには受付けた運用指図について、払込通知日は翌営業日となります。

*個人型では、国民年金基金連合会より委託を受けた事務委託先金融機関に入金後、国民年金基金連合会の定めに従い所定の日に保険料の払込通知が行われ、その日が保険料払込通知日となります。

スイッチング （預け替え）

●解約（換金）

毎営業日の24時までには受付けた運用指図について、払出通知日は翌営業日となります。

*保険会社は、この払出通知日を基準に返れい金を計算します。

●購入（保険料払込）

運用指図は解約（換金）と同時に行いますが、保険料払込日は解約（換金）代金の資産管理機関または国民年金基金連合会から委託を受けた事務委託先金融機関への入金日となります。

8 損害保険の保護のしくみ

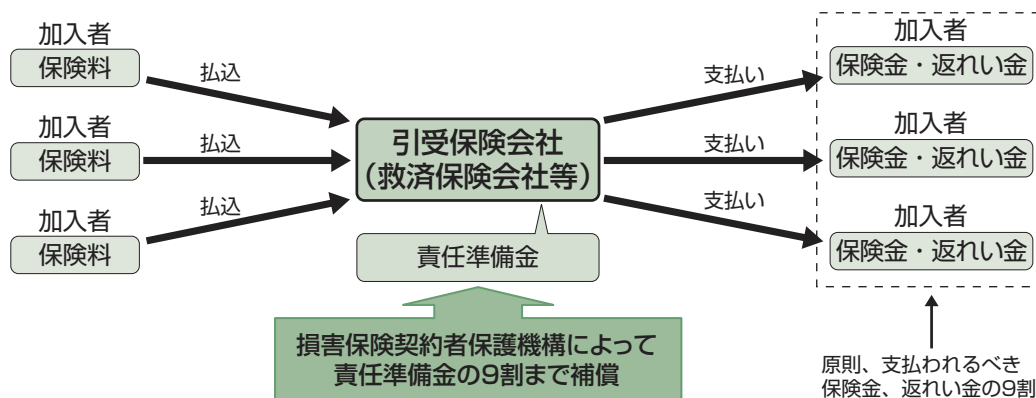
引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合には、支払われるべき保険金・返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

なお、当運用商品は損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合には、支払われるべき保険金・返れい金等の9割までが補償されます。

ただし、経営破綻時以降、保険契約に適用される予定利率等が変更される可能性があり、その場合には、保険金、返れい金が上記補償割合を下回ることになります。

※なお、今後の法改正等によっては変更となる場合がありますので、ご注意ください。

◆詳細につきましては、損害保険契約者保護機構までお問い合わせください。（問い合わせ先:電話03(3255)1635)



※責任準備金…当運用商品に払い込まれた保険料のうち、将来の保険金、返れい金の支払のために引受保険会社が積立・運用している資金のことです。

(平成26年5月現在)

- 当保険商品は損害保険契約者保護機構による補償対象商品です。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しました。

元本確保型

セブン銀行確定拠出年金専用定期預金 3年

元本確保型の運用商品です

運用商品の選定理由

セブン銀行の預金支払能力は専門の格付機関から適格水準以上との評価を得ており、確定拠出年金法における元本確保型商品として選定しました。なお、当運用商品は預入時に金利が確定し、満期時および中途解約時において元本が確保される安全性の高い運用商品です。

1. 基本的性格

自動継続定期預金です。

2. 預入対象者

確定拠出年金制度の加入者等
(ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)

3. 預入期間

3年(満期日は預入日の3年後の応当日です。)

4. 商品提供会社(商品提供金融機関)

株式会社セブン銀行

5. 約定金利の決定方法

約定金利は毎週見直し、金融情勢等に応じて原則毎週月曜日(銀行窓口休業日の場合には翌銀行窓口営業日)より新金利を適用します。

6. 適用金利

預入時の約定金利を満期日まで適用する固定金利です。

7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括して付利します。満期日には、利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。中間利払いはありません。

8. 利息の計算方法

付利単位を1円とし、1年を365日とする日割計算をもとに、半年複利の方法で利息を計算します。

9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

10. 満期日の取扱い

満期日に利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。
なお、満期日前に解約される場合には、「11.中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。

11. 中途解約の取扱い

満期日前に中途解約する場合は、預入日(または継続日)から解約日の前日までの日数に応じて、次の期限前解約利率(小数点第4位以下切捨て)により計算した利息とともに払戻します。

- | | |
|------------|------------|
| ①6ヶ月未満 | : 約定利率の10% |
| ②6ヶ月以上1年未満 | : 約定利率の20% |
| ③1年以上2年未満 | : 約定利率の30% |
| ④2年以上3年未満 | : 約定利率の50% |

※ただし、満期時前の解約であっても、加入対象者の運用意思のない解約事由(老齢給付金、死亡一時金、障害給付金、転職による資産移換)である場合、約定金利を適用します。

12. 一部解約の取扱い

この預金については元本の一部を解約することができます。

- ①一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数に応じた「11.中途解約の取扱い」の利率を適用して計算します。
- ②一部解約後の残金の利息は、預入日から満期日までの日数および預入時の約定金利によって計算し、満期日に一部解約後の残金に組入れて同一の期間で自動継続します。

13. お申込み単位

預入金額は1円以上1円単位です。

14. 手数料

かかりません。

15. 持分の計算方法

当運用商品の加入者毎の持分についての計算は元本によるものとします。なお加入者の個人別持分は記録関連運営管理機関により計算・管理されます。

16. 利益の見込みおよび損失の可能性

解約の申し出のない限り、満期日に約定金利で計算した利息を元本に組入れて、自動継続します。また、満期前に中途解約（一部解約を含みます）した場合でも、「11.中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。商品提供金融機関の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元本および利息については保護されないおそれがあります。

17. 預金の保護のしくみ

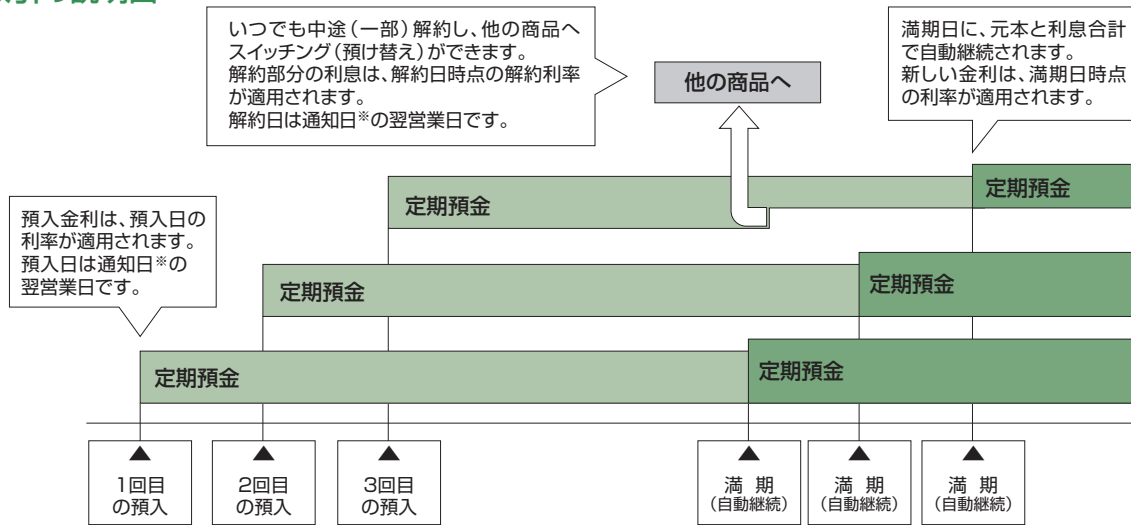
当運用商品は預金保険制度の保護の対象になります。預金保険制度においては、当座預金や利息の付かない普通預金等は、「決済用預金（※）」として全額保護され、定期預金や利息の付く普通預金などについては、一金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息が保護されます。

（※決済用預金…無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3条件を満たす預金）

なお、金融機関名義の預金は預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関名義、または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関名義の預金については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金に係る債権とみなして、預金保険制度の保護の対象としております。

ただし、同じ商品提供金融機関に当運用商品以外の預金または金融債（保護預り専用商品に限ります）があるときは、その預金等を優先し、当運用商品と合計で元本1千万円までとその利息が保護の範囲となります。

お取引の説明図



※通知日：加入者様の運用指図の内容を資産管理機関や商品提供金融機関に通知する日です。

掛金・移換金による預入 通知日は拠出日（移換日）の翌営業日です。

スイッチング（預け替え） 解約：通知日は受付けた営業日の翌営業日です。

預入：通知日は同時に行った解約（換金）代金の入金日です。

■当預金商品は預金保険制度の対象商品です。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該預金商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しました。

バ ラ ン ス

DCインデックスバランス

株式80 / 株式60 / 株式40 / 株式20

投資信託協会分類:追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2002年12月10日
日経新聞掲載略称	DCインデックスバランス(株式80): Dイバ80 DCインデックスバランス(株式60): Dイバ60 DCインデックスバランス(株式40): Dイバ40 DCインデックスバランス(株式20): Dイバ20 (委託会社略称: 日興)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、かつ国内外の株式・債券に幅広く投資し分散投資効果に優れていることから中長期的資産形成に適した運用商品として選定しました。また当運用商品は、各人のリスク許容度に応じて、リスクを抑えて収益の安定性を重視する商品からリスクをとって積極的に運用する商品まで4つのリスク・リターン特性の商品で構成されており、初心者でも商品の選択がしやすいことも選定の理由です。なお、当運用商品は合成ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指すインデックスファンドです。

株式80 積極的な運用をお考えの方に適した運用商品として選定しました。

株式60 収益性に重点を置きつつ資産の安定性にも配慮した運用をお考えの方に適した運用商品として選定しました。

株式40 安定性に重点を置きつつ適度の収益性にも配慮した運用をお考えの方に適した運用商品として選定しました。

株式20 安定性を重視した運用をお考えの方に適した運用商品として選定しました。

2 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産	基本アセットアロケーション			
		株式80	株式60	株式40	株式20
	国内株式	60%	45%	30%	15%
	外国株式	20%	15%	10%	5%
	国内債券	5%	25%	45%	65%
	外国債券	10%	10%	10%	10%
	短期金融資産	5%	5%	5%	5%

※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。

為替ヘッジ	なし								
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント								
受託会社	野村信託銀行								
ベンチマーク	個別資産ごとに定めた下記ベンチマークを基本アセットアロケーションで加重平均した合成ベンチマーク <table border="1" style="width: 100%; background-color: #f8d7da;"> <tr> <td>国内株式</td> <td>TOPIX(東証株価指数) <配当なし></td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>NOMURA-BPI総合</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)</td> </tr> </table>	国内株式	TOPIX(東証株価指数) <配当なし>	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)	国内債券	NOMURA-BPI総合	外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)
国内株式	TOPIX(東証株価指数) <配当なし>								
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)								
国内債券	NOMURA-BPI総合								
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)								
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。								

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として下記マザーファンドの受益証券</p> <p>1.日本株式インデックスTOPIXマザーファンド マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。 ●日本の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX(東証株価指数)＜配当なし＞の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>2.海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます)を主要投資対象とします。 ●世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標にMSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>3.日本債券インデックスマザーファンド マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とします。 ●日本の債券市場の動きをとらえることを目標に、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>4.海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド マザーファンドは、世界各国の債券を主要投資対象とします。 ●世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。</p>																														
<p>運用</p>	<p>●4つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。ご自身の運用方針(投資目標、リスク許容度)に応じてお選びいただけます。各運用商品の特徴は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式80 … 基本アセットアロケーションは、株式80%、債券など20%とします。 ・株式60 … 基本アセットアロケーションは、株式60%、債券など40%とします。 ・株式40 … 基本アセットアロケーションは、株式40%、債券など60%とします。 ・株式20 … 基本アセットアロケーションは、株式20%、債券など80%とします。 <p>●基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。</p> <div data-bbox="454 1265 1420 1915" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 20px 0;"> <p style="text-align: center;">基本アセットアロケーション</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>基本アセットアロケーションの構成</caption> <thead> <tr> <th>株式比率</th> <th>A (国内株式)</th> <th>B (外国株式)</th> <th>C (国内債券)</th> <th>D (外国債券)</th> <th>E (短期金融資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式20</td> <td>15%</td> <td>5%</td> <td>65%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>株式40</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>45%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>株式60</td> <td>45%</td> <td>15%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>株式80</td> <td>60%</td> <td>20%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※基本アセットアロケーションをもとにしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。</p> </div>	株式比率	A (国内株式)	B (外国株式)	C (国内債券)	D (外国債券)	E (短期金融資産)	株式20	15%	5%	65%	10%	5%	株式40	30%	10%	45%	10%	5%	株式60	45%	15%	25%	10%	5%	株式80	60%	20%	10%	5%	5%
株式比率	A (国内株式)	B (外国株式)	C (国内債券)	D (外国債券)	E (短期金融資産)																										
株式20	15%	5%	65%	10%	5%																										
株式40	30%	10%	45%	10%	5%																										
株式60	45%	15%	25%	10%	5%																										
株式80	60%	20%	10%	5%	5%																										

<ご参考>

資産配分モデルと当運用商品との関係

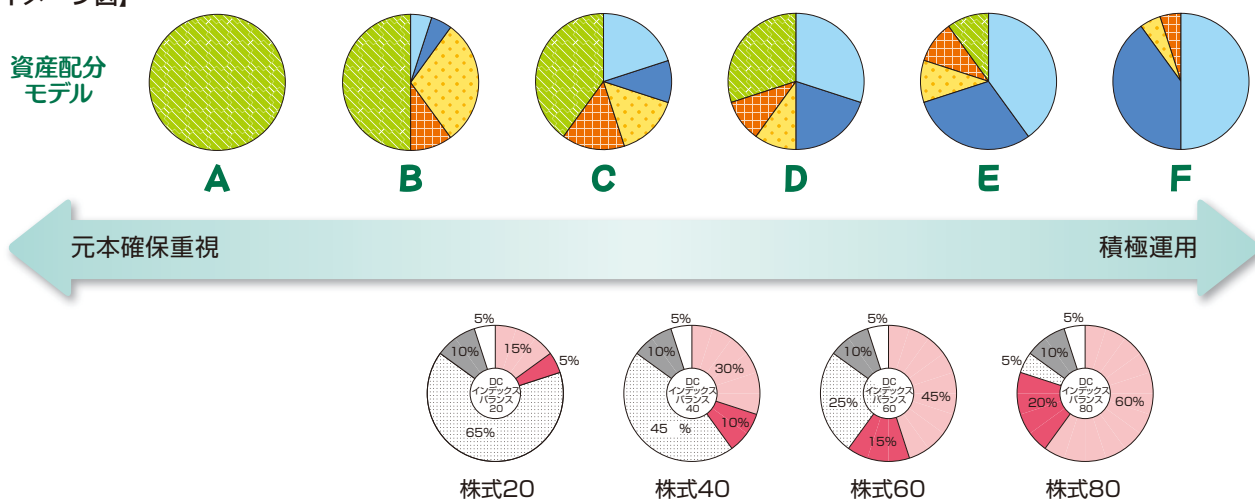
「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル(A~F)と当運用商品との関係を期待リターンとリスクの大きさ順に並べると下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

	A	B	C	D	E	F	
配 分 割 合	国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
	外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
	国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
	外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
	元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン	0.3%	1.1%	2.1%	3.0%	4.1%	5.0%	
リスク	0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%	

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【イメージ図】



4 重要事項

当運用商品は国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

金利リスク

為替リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時	取引単位	1円以上1円単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
	信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時	信託報酬	純資産総額に対して 株式80：年率0.2160%(税抜0.20%) 株式60：年率0.2052%(税抜0.19%) 株式40：年率0.1944%(税抜0.18%) 株式20：年率0.1836%(税抜0.17%)					
	その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります					
	収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)					
	<table border="1"> <tr> <td>決算日</td> <td>年1回 原則11月6日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)</td> </tr> <tr> <td>支払い方法</td> <td>分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます</td> </tr> <tr> <td>税金</td> <td>確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません</td> </tr> </table>	決算日	年1回 原則11月6日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)	支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます	税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません
決算日	年1回 原則11月6日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)						
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます						
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません						

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)	取引単位	1口単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
	信託財産留保額	なし
	税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
	代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目を以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。
スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します
*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のものです

6 償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。

ただし、信託期間中において、受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは委託会社は受託会社と合意の上、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

国内株式

DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2002年11月15日
日経新聞掲載略称	DC内株イ(委託会社略称:アセマネOne)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、国内株式の資産クラスの商品として選定しました。なお、当運用商品は、TOPIX(東証株価指数)<配当込>の動きに連動する運用成果を目指すインデックスファンドです。

2 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	アセットマネジメントOne
受託会社	みずほ信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)<配当込>
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●TOPIX(東証株価指数)<配当込>の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 <pre> graph LR A[TOPIX採用銘柄] --> B[ユニバース] B --> C[最適化ツール] C --> D[最適化ポートフォリオ] E[流動性基準によるユニバース設定] --> B F[アクティブウェイトコントロール] --> B G[日次・月次モニタリング] --> C H[リバランス 1. 市場変動要因 2. 配当金再投資 3. 新規上場・合併等] --> D </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.2376%（税抜0.22%）
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則2月7日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目を以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし受益権の残存口数が10億口を下回った場合や信託契約の解約が受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意の上、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内株式

三井住友・バリュー株式年金ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年8月22日
日経新聞掲載略称	バリュー(委託会社略称:三井住友)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、国内株式の資産クラスの商品として選定しました。なお、当運用商品は割安度等に注目して選定した銘柄に投資します。

2 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	三井住友アセットマネジメント
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)<配当込>
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「日本株式バリュー・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●株価は、長期的・平均的には株主資本、企業収益等のファンダメンタルズによって形成されますが、一時的・部分的には株価がファンダメンタルズから乖離することがあると考えます。 ●バリュエーション指標(PER、PBR等)に着目し割安銘柄を発掘することによって、この価格形成の非効率性を的確に捉え、超過収益を獲得することを目指します。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時	取引単位	1円以上1円単位
	取引価額	申込受付日※の基準価額
	信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率1.4040%（税抜1.3%）
	その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
	収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）
	決算日	年1回 原則2月21日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
	支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
	税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）	取引単位	1口単位
	取引価額	申込受付日※の解約価額
	信託財産留保額	なし
	税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
	代金の支払	申込受付日※から起算して原則4営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内株式

フィデリティ・日本成長株・ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	1998年4月1日
日経新聞掲載略称	日本成長(委託会社略称:フィデリティ)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、国内株式の資産クラスの商品として選定しました。なお、当運用商品は主に利益の成長性に注目して選定した銘柄に投資します。

2 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	フィデリティ投信
受託会社	三菱UFJ信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)<配当込>
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを長期的に上回る運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。 ●個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ※資金動向・市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 <p>【一貫した運用プロセス】</p>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.6524%（税抜1.53%）
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則11月30日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしています。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし受益権の残存口数が30億口を下回った場合、またはファンドの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、委託会社の判断により信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国株式

インデックスファンド海外株式
ヘッジなし（DC専用）

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2002年12月10日
日経新聞掲載略称	D外株無(委託会社略称:日興)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、外国株式の資産クラスの商品として選定しました。なお、当運用商品は日本を除く世界の株式に投資し、為替リスクをとって運用し、ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指すインデックスファンドです。

2 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式（除く日本）
為替ヘッジ	なし
委託会社（運用会社）	日興アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券（マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。）
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する投資成果を目指します。 <p>運用プロセス</p> <pre> graph LR A([投資対象ユニバース MSCI-KOKUSAI インデックス 構成全銘柄等]) --> B([ポートフォリオの 構築]) B --> C([ポートフォリオの 管理]) </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

為替リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.2700%（税抜0.25%）
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則10月26日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目を以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領に準じています。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国株式

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン

愛称：Avest-E

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年3月24日
日経新聞掲載略称	エーベストE(委託会社略称:朝日ライフ)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、外国株式の資産クラスの商品として選定しました。
なお、当運用商品は日本を除く世界各国(エマージング諸国を含む)の株式に投資し、為替リスクをとって運用する運用商品です。

2 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式(除く日本)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	朝日ライフ アセットマネジメント
受託会社	みずほ信託銀行
ベンチマーク	なし (参考指数)MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(日本を除く)(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)
運用手法	アクティブ運用

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「朝日 Nvest バリュース型 外国株マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●マザーファンドの運用は、一貫した「バリュースの哲学」に基づきハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行います。 <p style="text-align: center;">世界の株式に投資</p> <p style="text-align: center;">日本を除く世界中の株式を対象として、企業訪問を含め企業調査を基本としたボトムアップアプローチを重視した銘柄選択を行います。 エマージング諸国も投資対象としますが、ポートフォリオの30%以内の投資制限を設けます。</p> <p style="text-align: center;">厳選投資</p> <p style="text-align: center;">徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30~50銘柄に絞り込みます。</p> <p style="text-align: center;">銘柄本位</p> <p style="text-align: center;">国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。</p> <p style="text-align: center;">為替</p> <p style="text-align: center;">対円での為替ヘッジは、原則として行いません。 なお対米ドルでは、円以外の通貨に係わる為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>※ファンドの資金規模、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">〈バリュースの哲学(5箇条)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査によって本来の価値を見極め、バリュース株を発掘する。 ・情報を足で稼ぐ、自らの頭で考える。 ・株主を重視しない経営者には投資しない。 ・過度の分散投資により収益チャンスを薄めない。 ・良い銘柄を仕込み、熟成を待つ。 </div>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

為替リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9440%（税抜1.8%）
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則3月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目を以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回るようになった場合には、委託会社は信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国債券

インデックスファンド海外債券 ヘッジなし(DC専用)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2002年12月10日
日経新聞掲載略称	D外債無(委託会社略称:日興)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、外国債券の資産クラスの商品として選定しました。なお、当運用商品は主として日本を除く世界の債券に投資し、為替リスクをとって運用し、ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指すインデックスファンドです。

2 運用商品の特色

投資対象資産	外国債券(除く日本)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。)
運用	<p>●主として世界各国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>運用プロセス</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 25%;"> <p>ポートフォリオの構築 ファンドの資産規模に応じた投資銘柄数や流動性の観点などからの制限に加えて「バーラ グローバル債券モデル」を利用して、ポートフォリオを構築します。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 25%;"> <p>ポートフォリオの管理 「バーラ グローバル債券モデル」や自社開発モデルによるパフォーマンス分析およびリスク分析により、ポートフォリオの管理を行います。</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center; width: 25%;"> 投資対象ユニバース シティグループ世界国債 インデックス(除く日本) 構成銘柄等 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center; width: 25%;"> ポートフォリオの 構築 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center; width: 25%;"> ポートフォリオの 管理 </div> </div>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に外国債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

金利リスク

為替リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時	取引単位	1円以上1円単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
	信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率0.2484%（税抜0.23%）	
	その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります	
	収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います（必ず分配を行うものではありません）	
		決算日	年1回 原則10月26日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
		支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
		税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）	取引単位	1口単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
	信託財産留保額	なし
	税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
	代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしがたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

6 償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

その他

MHAM J-REIT インデックスファンド ＜DC年金＞

投資信託協会分類:追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2004年6月21日
日経新聞掲載略称	Jリ年金(委託会社略称:アセマネOne)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、不動産等に投資する商品として選定しました。
なお、当運用商品は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込)の動きに連動する投資成果を目指すインデックスファンドです。

2 運用商品の特色

投資対象資産	国内不動産投資信託証券(J-REIT)
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	アセットマネジメントOne
受託会社	みずほ信託銀行
ベンチマーク	東証REIT指数(配当込)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「MHAM J-REIT インデックスマザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券(=東証上場REIT)を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●東証REIT指数(配当込)の動きに連動する投資成果を目指します。 <p>【東証REIT指数(配当込)との連動性を確保するために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆原則として、東証REIT指数採用の東証上場REIT全銘柄に対して、各銘柄の時価総額に応じて投資を行います。 ◆ポートフォリオ全体としての東証上場REITの組入比率(各銘柄の組入比率の合計)をできるだけ限り100%に近づけるよう高位に維持します。 <p>【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>REITのしくみ(例)</p> <pre> graph LR Investor[投資家] -- 投資資金 --> REIT[REIT] REIT -- 配当金 --> Investor REIT -- 投資 --> RealEstate[不動産] RealEstate -- 収益* --> REIT </pre> <p>※家賃収入・売却益等</p> </div>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に東証上場REITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に東京証券取引所に上場している東証REIT指数採用の不動産投資信託証券に投資を行います。そのため、国内株式や国内債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5400%(税抜0.5%)
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います(必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則10月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則4営業日目を以降

※ 申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のものです

6 償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合や信託契約の解約が受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社は信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

その他

野村J-REITファンド

(確定拠出年金向け)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/不動産投信(リート)

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2005年4月11日
日経新聞掲載略称	年Jリート(委託会社略称:野村)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、国内不動産投資信託証券(J-REIT)に投資する商品として選定しました。

なお、当運用商品は日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITに投資し、高水準の配当収益の獲得の追求と中長期的な値上がり益を目指して運用します。

2 運用商品の特色

投資対象資産	国内不動産投資信託証券(J-REIT)
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	野村アセットマネジメント
受託会社	三菱UFJ信託銀行
ベンチマーク	なし (参考指標)東証REIT指数(配当込)
運用手法	アクティブ運用

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「J-REITマザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の金融商品取引所の上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 <p>【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>REITのしくみ(例)</p> <pre> graph LR A[投資家] -- 投資資金 --> B[REIT] B -- 配当金 --> A B -- 投資 --> C[不動産] C -- 収益* --> B </pre> <p>※家賃収入・売却益等</p> </div>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITに投資を行います。そのため、国内株式や国内債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.0260%(税抜0.95%)
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います(必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則1月6日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※ 申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

6 償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

その他

野村世界REITインデックスファンド
(確定拠出年金向け)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/不動産投信/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2008年7月16日
日経新聞掲載略称	年世リト(委託会社略称:野村)

1 運用商品の選定理由

運用会社の運用能力は専門の評価機関から適切との評価を得ており、日本を含む世界の不動産等に投資する商品として選定しました。なお、当運用商品は、世界の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(為替ヘッジなし・円ベース・配当込)の動きに連動する投資成果を目指すインデックスファンドです。

2 運用商品の特色

投資対象資産	海外不動産投資信託証券(含む日本)(グローバルREIT)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	野村アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(為替ヘッジなし・円ベース・配当込)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

3 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「世界REITインデックス マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、世界各国(日本を含む)の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●S&P先進国REIT指数(為替ヘッジなし・円ベース・配当込)の動きに連動する投資成果を目指します。 ●REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>REITのしくみ(例)</p> <pre> graph LR Investor[投資家] -- 投資資金 --> REIT[REIT] REIT -- 配当金 --> Investor REIT -- 投資 --> RealEstate[不動産] RealEstate -- 収益* --> REIT </pre> <p>※家賃収入・売却益等</p> </div>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

4 重要事項

当運用商品は主に世界各国(日本を含む)の金融商品取引所に上場されているREITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に世界各国(日本を含む)の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券(REIT)に投資を行います。そのため、海外株式や海外債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

為替リスク

カントリーリスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

5 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時	取引単位	1円以上1円単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
	信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率0.5724%(税抜0.53%)	
	その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります	
	収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)	
		決算日	年1回 原則1月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
		支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません		

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)	取引単位	1口単位	
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額	
	信託財産留保額	なし	
	税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません	
	代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日以後	

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

6 償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

投資信託について

1 投資信託のしくみ

投資信託は、多くの投資家から資金を集めてひとまとめにし、これを専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資して運用するものです。運用の成果は、利益も損失もすべて投資家に還元されます。

- ・集められた資金は分散投資されます。
- ・運用の成果は、投資資金の割合に応じて投資家に還元されます。
- ・元本および分配金の保証はありません。

また、投資信託は次のような役割分担のもとに効率的に運用されます。

- ・投資信託を設定し運用します。…………… 委託会社(運用会社)
- ・投資信託を販売し資金を集めます。…………… 販売会社(証券会社等の金融機関)
- ・集まった資金を信託財産として管理します。…… 受託会社(信託銀行等)

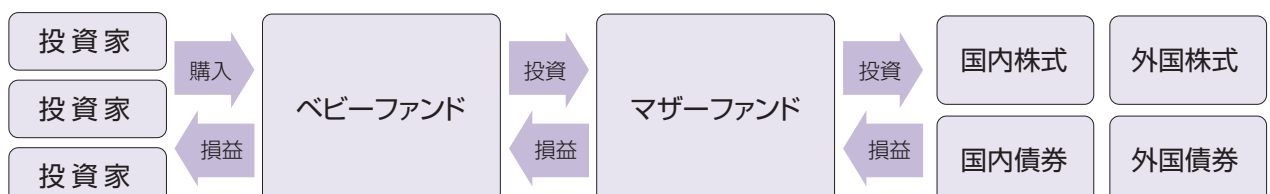
2 投資信託の特徴

◎投資信託はその商品の性格から、次のような特徴があります。

- ・少額の資金から株式や債券等の有価証券への投資が可能です。
- ・運用のプロである専門家が投資対象を選び、運用します。
- ・専門家がまとめた資金を分散して株式・債券等の複数の銘柄に投資するため、1つの銘柄に投資するよりも価格の変動を抑える(リスクを分散させる)ことができます。
- ・大きなリターンが得られる可能性がある反面、価格の値下がりにより元本割れする可能性もあります。したがって、元本は保証されません。
- ・様々な投資対象や運用スタイルの異なる商品が揃っており、個々の目的と価格変動の許容範囲に応じた商品を選ぶことができます。

◎投資信託の中にはファミリーファンド方式で運用を行うものがあります。

- ファミリーファンド方式の投資信託は、ベビーファンドとマザーファンドで構成されています。
- 投資家は、ベビーファンドを購入します。(マザーファンドは購入できません。)
- ベビーファンドは、マザーファンドに投資します。
- マザーファンドには、1つ以上のベビーファンドから同一の運用目的を持った資金が集まります。
マザーファンドは集まった資金を、有価証券(株式・債券等)等に投資します。この結果、資金をまとめて効率的に運用することができます。
- マザーファンドの運用の成果は、利益も損失もすべてベビーファンドを通じて投資家に還元されます。



3 投資信託の分類

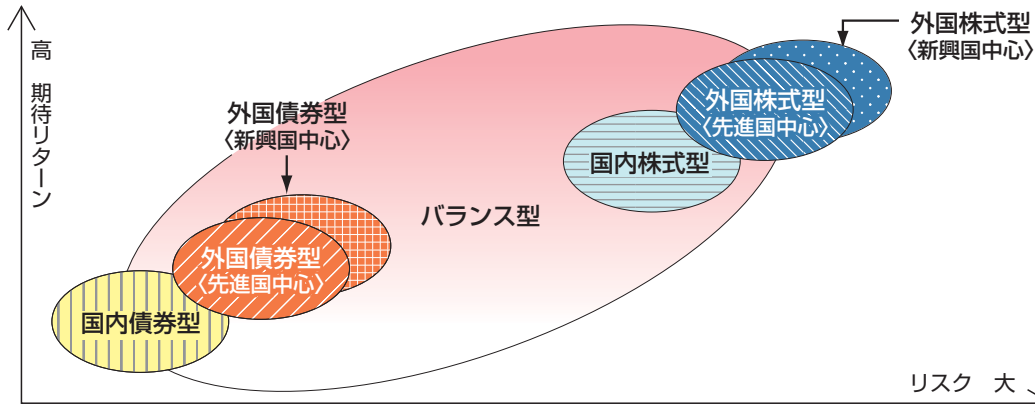
◎投資対象による分類

- 国内株式型** ●日本国内の株式を主な投資対象としています。大型株・中小型株・小型株等の種類があります。
- 外国株式型** ●外国の株式を主な投資対象としています。先進国の株式・新興国（エマージング諸国）の株式等の種類があります。
- 国内債券型** ●日本国内の債券を主な投資対象としています。国債・地方債・社債等の種類があります。
- 外国債券型** ●外国の債券を主な投資対象としています。先進国の債券・新興国（エマージング諸国）の債券等の種類があります。
- バランス型** ●国内外の株式・債券を主な投資対象としています。各種資産をバランスよく組み合わせて運用しています。



※その他、株式や債券以外の特定資産を投資対象とする「不動産投資信託（REIT）」などもあります。

■投資対象別のリスク・リターンのイメージ



※この図はリスク・リターンの関係を理解していただくための参考表示であり、実際の運用結果とは異なります。

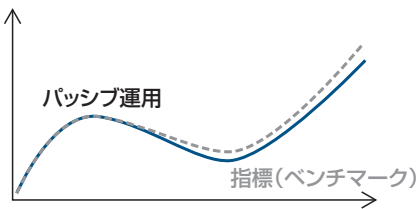
◎運用手法による分類

●パッシブ運用（インデックス運用）

- ・設定された指標（ベンチマーク）の動きに連動した運用成果を目指す運用手法。
- ・指標に採用されている銘柄を指標と同じような比率で保有して、運用を行う。
- ・運用成果は市場の動向に左右される。

〈特徴〉
設定された指標が同じ商品の場合、殆ど同じ運用成果となる。商品内容は画一的で、商品ごとの個性は乏しい。

〈コスト〉
調査・分析の費用はかからず、一般的に信託報酬がアクティブ運用型よりも低くなる傾向がある。

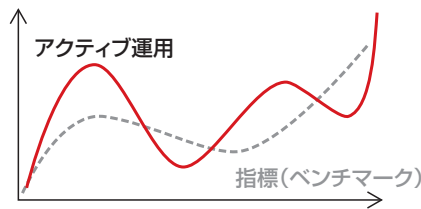


●アクティブ運用

- ・設定された指標（ベンチマーク）を上回る運用成果を目指す運用手法（下回ることもある）。
- ・専門家（ファンドマネージャー）が独自の調査、分析に基づいて銘柄選定を行う。
- ・運用成果は市場の動向に加えて、運用会社の運用力にも左右される。

〈特徴〉
設定された指標が同じ商品の場合でも、運用成果は異なることが多い。商品内容は様々で、商品ごとに個性がある。

〈コスト〉
調査・分析の費用がかかるため、一般的に信託報酬はパッシブ運用型よりも高くなる傾向がある。



■アクティブ運用型商品の分類

●バリュー型運用（割安株運用）
企業の収益力や資産状況等から株価の評価を行い、実際の株価と比較した上で、「割安」と判断した銘柄に投資する手法

●グロース型運用（成長株運用）
企業の成長性や収益力に注目して、「成長力がある」と判断した銘柄に投資する手法

●ベンチマークとは

投資信託の運用における運用目標となる基準のこと。通常、投資対象とする資産の市場全体の動きを表す指標をベンチマークとしています。例えば、投資対象となる資産が国内株式であれば、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）等を指標とします。

●主なベンチマーク

- 国内株式型** ●TOPIX（東証株価指数）
東京証券取引所が日々発表している指数。日本株の代表的な指標の一つで、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄が対象となっている。1968年1月4日の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したもの。
- 外国株式型** ●MSCI-KOKUSAI指数
モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（MSCI）が開発した指数で、日本を除く世界主要国で構成された時価総額株価指数。
- 国内債券型** ●NOMURA-BPI指数
野村證券が公表する、国内で発行された公募債券の市場全体の動向を表す投資収益指数。
- 外国債券型** ●シティ世界国債インデックス
シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数。1984年12月31日を100としている。

4 投資信託のリスク

- 投資信託は値動きのある有価証券（株式・債券等）等に投資します。
- 有価証券には次のようなリスクがあり、投資信託の基準価額（値段）は変動します。（したがって元本は保証されません。）
- 通常、リスクが大きいほど期待される収益（リターン）は大きくなり、その反面、損失の可能性も大きくなります。
- 各投資信託のリスクはその投資対象によって異なります。それぞれ、どのようなリスクを伴うかを必ず個別の運用商品案内でご確認ください。

主なリスク

価格変動リスク	有価証券の価格は、景気、経済、社会情勢、発行体の業績等の変化によって変動します。したがって、有価証券に投資する投資信託の基準価額も変動します。
金利リスク	債券の価格は市場における金利の動きに影響を受けて変動します。通常、金利上昇を悪材料、金利低下を好材料として動きます。
信用リスク	有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化等によって投資資金や利息等の回収が困難になり損失を被ることがあります。
為替リスク	外貨建ての有価証券は、証券そのものの価格変動に加え為替相場の変動によって円ベースの資産価値が変動します。為替リスクを回避するために為替ヘッジを行う投資信託もあります。為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。また、組入有価証券の値動き等により為替リスクを完全にヘッジできない場合があります。

その他リスク

流動性リスク	市場規模や取引量が小さいために、組入有価証券が期待通りの時期や価格で売却できず、損失を被ったり値上がり益を逸することがあります。
中小型株式のリスク	中小型株式の業績は、大型株式に比べて景気動向や個別の業績変動要因の影響を、より大きく受けやすく、信用リスクが大きくなります。また、発行株式数が少なく、流動性リスクが大きくなります。したがって、中小型株式は大型株式に比べて価格がより大きく変動します。
カントリーリスク	外国の有価証券はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等のしくみの中で取引されています。これらの変化によって金融・証券市場に混乱等が生じ、有価証券の価格が大きく下落したり、取引ができなくなることがあります。特に新興国（エマージング諸国）の市場は、先進諸国の市場よりも不安定であり、有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。
不動産投資リスク	不動産投資信託証券（リート）は、不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、保有する物件の賃料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が低下したりすることで、基準価額や分配金の変動する可能性があります。また、地震や火災等での被災によって、基準価額や分配金の変動する可能性もあります。

5 お取引メモ

- 運用は、掛金・移換金による運用商品の購入およびスイッチング（預け替え）によって行います。
- 運用の指図は、アンサーネット（インターネットサービス）、アンサーセンター（コールセンター）等を通じて行うことができます。
- 各運用商品のお取引の詳細（取引価額、手数料等）は、個別の運用商品案内でご確認ください。

申込受付日

原則下記のとおりとなります。

掛金・移換金による購入

資産管理機関への入金日の前日の24時までに受付けた運用指図について、申込受付日は入金日の翌営業日となります。
*個人型では、国民年金基金連合会に入金後、連合会の定めに従い所定の日に購入の申込みが行われ、その日が申込受付日となります。

スイッチング（預け替え）

●売却（換金）

毎営業日の24時までに受付けた運用指図について、申込受付日は翌営業日となります。

●購入

運用指図は売却（換金）と同時に行いますが、申込受付日は売却（換金）代金の資産管理機関への入金日（受渡日）となります。

*個人型では、国民年金基金連合会の事務委託先金融機関への入金日となります。

*預金を解約し投資信託を購入する場合は、代金の受渡日の翌営業日が申込受付日となります。

☆外国の有価証券等に投資する投資信託については、投資対象国の証券取引所または銀行の休業日にあたる日はお申し込みの受付ができず、申込可能な翌営業日の受付日となる場合があります。詳細は、各投資信託の目論見書（投資信託説明書）でご確認ください。

☆スイッチングでは保有運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。したがって運用の指図は売却（換金）と購入を同時に行います。売却（換金）のみの指図はできません。

6 費用と税金

- 投資信託を購入、保有、売却（換金）するときには次のような費用や税金がかかります。
- これらは、投資家が直接または間接に負担します。
- 個別の投資信託の費用および税金の詳細については目論見書でご確認ください。

〈直接負担するもの〉

購入時	購入手数料	確定拠出年金制度においてはかかりません
	信託財産留保額	投資信託によってかかります
保有時	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては分配金に対する所得税・地方税の課税はありません
売却時 (換金時)	信託財産留保額	投資信託によってかかります
	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては解約価額の個別元本超過額に対する所得税・地方税の課税はありません
償還時	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては償還価額の個別元本超過額に対する所得税・地方税の課税はありません

〈間接的に負担するもの（信託財産から支払われるもの）〉

保有時	信託報酬	かかります
	その他	投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります ・ 組入有価証券（株式・債券等）の売買委託手数料 ・ 信託報酬、売買委託手数料に対する消費税等相当額 ・ 外貨建資産に対する保管等に要する費用 ・ ファンド資産に関する租税 ・ 信託事務の処理に要する諸費用 （ファンドの監査を行う監査法人に対する監査報酬等） ・ 信託銀行が立て替えた立替金の利息 等

7 償還（信託の終了）

確定拠出年金制度において提供される投資信託の信託期間は無期限です。

ただし、やむを得ない理由で、委託会社の判断により信託を終了（線上償還）させることがあります。

（理由については、個別の運用商品案内でご確認ください。）

信託が終了（線上償還）されると、投資信託の受益権は償還金として換金され、その後はその投資信託で運用ができなくなります。換金された償還金は、ご加入されている確定拠出年金制度の年金規約（運用の指図に関する条項）において定められた商品へと自動的に運用指図されます。

8 投資信託の保護のしくみ

投資信託の販売会社、委託会社、受託会社が万一破たんしても、投資信託の財産は法律上保護されています。

（ただし、基準価額は変動するので元本保証ではありません。）

販売会社 確定拠出年金の資産は資産管理機関*によって管理されますが、投資信託を購入すると発行される受益権は資産管理機関の名義で株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」といいます。）の振替口座簿に記載/記録され管理されます。資産管理機関の名義の受益権は、「ほふり」において保管されます。（「ほふり」は、法律に基づき設置されたわが国唯一の保管振替機関です。）よって、販売会社が万一破たんしても、その債権者が受益権を差し押さえることはできません。
*個人型では「事務委託先金融機関」

委託会社（運用会社） 委託会社は信託財産の運用を役割としています。信託財産の保管は行いません。

受託会社（信託銀行等） 投資信託の購入代金は、販売会社・委託会社を通じ信託銀行が「信託財産」として保管・管理します。信託財産は信託銀行の固有の資産とは分別して管理されます。（分別管理は法律上義務付けられています。）よって、信託銀行が万一破たんしても、その債権者が信託財産を差し押さえることはできません。

本資料に掲載されている情報部分については、信頼できると考えられる情報源に基づいて、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が作成しましたが、正確かつ完全であることを保証するものではありません。



運用商品の実績

ご加入の制度で選択いただける運用商品の実績についてご案内します。

■ 運用実績一覧表（パフォーマンスシート）

ご加入の制度で選択いただける運用商品の運用実績とリスク等を記載しています。

■ 利率実績表・確定拠出年金向け説明資料（データシート）/リターン実績表

● 利率実績表

元本確保型商品の利率実績を記載しています。

● 確定拠出年金向け説明資料（データシート）/リターン実績表

投資信託について、運用実績・運用状況等を記載しています。

■ 確定拠出年金向け説明資料（データシート）の読み方

確定拠出年金向け説明資料（データシート）に関する基本的な用語を解説しています。

運用実績一覧表（パフォーマンスシート）

基準日：2017年4月28日

当資料は、商品の運用実績の一覧表です。商品の選択や見直しの際の参考としてご活用下さい。各投資信託の基準価額やベンチマークとの比較などは、個々の商品の確定拠出年金向け説明資料（データシート）をご参照下さい。

＜解説＞
 ・元本確保型商品の利率実績：保険商品は各月末の保証利率、預金商品は各月末の適用金利をそれぞれ記載しています。
 ・「分類」欄：運用商品の分類を示しています。投資信託は、上段が「投資対象」、下段が「運用手法」による分類をそれぞれ表示しています。
 ・リターン（収益率）：一般には運用期間中に得られた利益（もしくは損失）を投資額で割って計算します。この表では、起算日と基準日の投資信託の基準価額を比較して計算しています。（分配金は再投資されたものとして計算。期間が1年超の場合、年率換算した数値を表示。）
 ・リスク（標準偏差）：リターンの変動幅（ブレ幅）のことです。この数値が小さいほど、リターン実績のバラつきが小さかったことを示します。
 ・シャープレシオ（リスク調整後リターン）：運用の効率性をはかる指標の一つで、効率係数ともいいます。この数値が大きいほど、リスクの割にリターンが高かったことを示します。ただし、リターンがマイナスの場合、リスクが大きいほどシャープレシオが大きくなるので、ご注意ください。
 【シャープレシオの計算式】（リターン - 無リスク利率）÷ リスク < 無リスク利率として無担保コール翌日物を使用 >

■元本確保型商品

分類	運用商品名	利率実績（各月末）									
		2017/04	2016/04	2015/04	2014/04	2013/04	2012/04	2011/04	2010/04	2009/04	2008/04
損害保険	確定拠出年金傷害保険	0.001%	0.001%	0.001%	0.011%	0.001%	0.091%	0.161%	0.171%	0.383%	0.444%
定期預金	セブン銀行 確定拠出年金専用 定期預金 3年	0.020%	0.040%	0.140%	0.140%	0.140%	0.170%	0.250%	0.250%	0.350%	0.600%

■元本確保型以外の商品（投資信託）

分類	運用商品名	リターン（収益率）				リスク（標準偏差）			シャープレシオ		
		1年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
バランス パッシブ	DCインデックスバランス （株式80）	12.83%	9.15%	14.04%	1.90%	13.40%	13.96%	16.04%	0.69	1.01	0.12
バランス パッシブ	DCインデックスバランス （株式60）	9.26%	7.56%	11.24%	2.20%	9.97%	10.49%	12.06%	0.77	1.08	0.19
バランス パッシブ	DCインデックスバランス （株式40）	5.67%	5.93%	8.42%	2.40%	6.58%	7.04%	8.11%	0.91	1.21	0.30
バランス パッシブ	DCインデックスバランス （株式20）	2.11%	4.04%	5.47%	2.29%	3.38%	3.74%	4.32%	1.22	1.48	0.55
国内株式 パッシブ	DIAM国内株式 インデックスファンド <DC年金>	16.50%	11.61%	15.83%	0.73%	16.28%	17.50%	19.40%	0.72	0.91	0.04
国内株式 アクティブ	三井住友・ バリュース株式年金ファンド	17.32%	11.87%	16.24%	-0.59%	16.76%	18.23%	22.04%	0.71	0.89	-0.02
国内株式 アクティブ	フィデリティ・ 日本成長株・ファンド	13.94%	11.63%	15.43%	1.18%	15.91%	17.31%	20.01%	0.74	0.90	0.06
外国株式 パッシブ	インデックスファンド 海外株式ヘッジなし （DC専用）	15.65%	8.74%	17.54%	3.58%	17.31%	16.90%	21.72%	0.51	1.04	0.17
外国株式 アクティブ	朝日Nvest グローバルバリュース株 オープン	21.34%	5.72%	16.05%	3.09%	21.39%	20.12%	24.41%	0.27	0.80	0.13
外国債券 パッシブ	インデックスファンド 海外債券ヘッジなし （DC専用）	-1.16%	1.14%	7.27%	2.03%	8.65%	9.22%	10.33%	0.14	0.80	0.20
その他 パッシブ	MHAM J-REIT インデックスファンド <DC年金>	-7.06%	7.91%	15.74%	0.48%	9.48%	17.96%	20.41%	0.84	0.88	0.03
その他 アクティブ	野村J-REITファンド （確定拠出年金向け）	-5.87%	10.67%	18.73%	3.88%	10.00%	18.40%	20.66%	1.07	1.02	0.19
その他 パッシブ	野村世界REIT インデックスファンド （確定拠出年金向け）	3.36%	9.13%	14.99%	—	14.99%	15.12%	—	0.61	1.00	—

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■当資料の運用実績は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が計算しています。商品によっては「確定拠出年金向け説明資料（データシート）」（運用委託会社が作成した資料）と計算方法が異なるため、数値に差異が生じる場合があります。■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

確定拠出年金傷害保険

商品提供会社：損害保険ジャパン日本興亜

■ 2017年5月 適用の保証利率

0.001%

■ 過去10年間の適用保証利率(月末時点)の実績推移

設定月	保証利率	設定月	保証利率	設定月	保証利率	設定月	保証利率
2017/04	0.001%	2014/04	0.011%	2011/04	0.161%	2008/04	0.444%
2017/03	0.001%	2014/03	0.011%	2011/03	0.141%	2008/03	0.414%
2017/02	0.001%	2014/02	0.021%	2011/02	0.121%	2008/02	0.485%
2017/01	0.001%	2014/01	0.011%	2011/01	0.111%	2008/01	0.495%
2016/12	0.001%	2013/12	0.011%	2010/12	0.051%	2007/12	0.505%
2016/11	0.001%	2013/11	0.021%	2010/11	0.061%	2007/11	0.566%
2016/10	0.001%	2013/10	0.041%	2010/10	0.071%	2007/10	0.536%
2016/09	0.001%	2013/09	0.041%	2010/09	0.111%	2007/09	0.659%
2016/08	0.001%	2013/08	0.081%	2010/08	0.131%	2007/08	0.689%
2016/07	0.001%	2013/07	0.101%	2010/07	0.151%	2007/07	0.607%
2016/06	0.001%	2013/06	0.011%	2010/06	0.151%	2007/06	0.546%
2016/05	0.001%	2013/05	0.001%	2010/05	0.181%	2007/05	0.526%
2016/04	0.001%	2013/04	0.001%	2010/04	0.171%		
2016/03	0.001%	2013/03	0.001%	2010/03	0.161%		
2016/02	0.001%	2013/02	0.011%	2010/02	0.151%		
2016/01	0.001%	2013/01	0.011%	2010/01	0.201%		
2015/12	0.001%	2012/12	0.011%	2009/12	0.262%		
2015/11	0.001%	2012/11	0.011%	2009/11	0.221%		
2015/10	0.001%	2012/10	0.011%	2009/10	0.252%		
2015/09	0.001%	2012/09	0.011%	2009/09	0.292%		
2015/08	0.001%	2012/08	0.011%	2009/08	0.333%		
2015/07	0.001%	2012/07	0.031%	2009/07	0.383%		
2015/06	0.001%	2012/06	0.061%	2009/06	0.404%		
2015/05	0.001%	2012/05	0.091%	2009/05	0.434%		
2015/04	0.001%	2012/04	0.091%	2009/04	0.383%		
2015/03	0.001%	2012/03	0.091%	2009/03	0.383%		
2015/02	0.001%	2012/02	0.101%	2009/02	0.383%		
2015/01	0.001%	2012/01	0.131%	2009/01	0.444%		
2014/12	0.001%	2011/12	0.111%	2008/12	0.475%		
2014/11	0.011%	2011/11	0.111%	2008/11	0.546%		
2014/10	0.001%	2011/10	0.111%	2008/10	0.495%		
2014/09	0.001%	2011/09	0.131%	2008/09	0.546%		
2014/08	0.011%	2011/08	0.151%	2008/08	0.618%		
2014/07	0.021%	2011/07	0.161%	2008/07	0.679%		
2014/06	0.011%	2011/06	0.191%	2008/06	0.566%		
2014/05	0.011%	2011/05	0.161%	2008/05	0.353%		

■ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■ 当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■ 当商品は損害保険契約者保護制度の対象商品です。

セブン銀行確定拠出年金専用定期預金 3年

商品提供会社：セブン銀行

■ 2017年4月 の適用金利

0.020%

■ 過去10年間の適用金利(月末時点)の実績推移

設定月	適用金利	設定月	適用金利	設定月	適用金利	設定月	適用金利
2017/04	0.020%	2014/04	0.140%	2011/04	0.250%	2008/04	0.600%
2017/03	0.040%	2014/03	0.140%	2011/03	0.250%	2008/03	0.500%
2017/02	0.040%	2014/02	0.140%	2011/02	0.250%	2008/02	0.500%
2017/01	0.040%	2014/01	0.140%	2011/01	0.250%	2008/01	0.450%
2016/12	0.040%	2013/12	0.140%	2010/12	0.250%	2007/12	0.550%
2016/11	0.040%	2013/11	0.140%	2010/11	0.250%	2007/11	0.600%
2016/10	0.040%	2013/10	0.140%	2010/10	0.250%	2007/10	0.600%
2016/09	0.040%	2013/09	0.140%	2010/09	0.250%	2007/09	0.700%
2016/08	0.040%	2013/08	0.140%	2010/08	0.250%	2007/08	0.650%
2016/07	0.040%	2013/07	0.140%	2010/07	0.300%	2007/07	0.800%
2016/06	0.040%	2013/06	0.140%	2010/06	0.350%	2007/06	0.800%
2016/05	0.040%	2013/05	0.140%	2010/05	0.350%	2007/05	0.700%
2016/04	0.040%	2013/04	0.140%	2010/04	0.250%		
2016/03	0.040%	2013/03	0.140%	2010/03	0.250%		
2016/02	0.040%	2013/02	0.140%	2010/02	0.250%		
2016/01	0.140%	2013/01	0.140%	2010/01	0.250%		
2015/12	0.140%	2012/12	0.140%	2009/12	0.250%		
2015/11	0.140%	2012/11	0.140%	2009/11	0.300%		
2015/10	0.140%	2012/10	0.140%	2009/10	0.300%		
2015/09	0.140%	2012/09	0.140%	2009/09	0.300%		
2015/08	0.140%	2012/08	0.150%	2009/08	0.300%		
2015/07	0.140%	2012/07	0.150%	2009/07	0.350%		
2015/06	0.140%	2012/06	0.170%	2009/06	0.350%		
2015/05	0.140%	2012/05	0.170%	2009/05	0.350%		
2015/04	0.140%	2012/04	0.170%	2009/04	0.350%		
2015/03	0.140%	2012/03	0.170%	2009/03	0.350%		
2015/02	0.140%	2012/02	0.170%	2009/02	0.350%		
2015/01	0.140%	2012/01	0.200%	2009/01	0.350%		
2014/12	0.140%	2011/12	0.200%	2008/12	0.400%		
2014/11	0.140%	2011/11	0.150%	2008/11	0.450%		
2014/10	0.140%	2011/10	0.150%	2008/10	0.600%		
2014/09	0.140%	2011/09	0.150%	2008/09	0.600%		
2014/08	0.140%	2011/08	0.150%	2008/08	0.600%		
2014/07	0.140%	2011/07	0.250%	2008/07	0.700%		
2014/06	0.140%	2011/06	0.250%	2008/06	0.800%		
2014/05	0.140%	2011/05	0.250%	2008/05	0.650%		

■ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■ 当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■ 当商品は預金保険制度の対象商品です。

MEMO



DCインデックスバランス(株式80)

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド、海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンドの受益証券
- ・ベンチマーク … 投資対象となる各マザーファンドのベンチマークに基本アセットミックスの投資比率を加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

※目論見書および約款上は、ベンチマークを定めておりません。

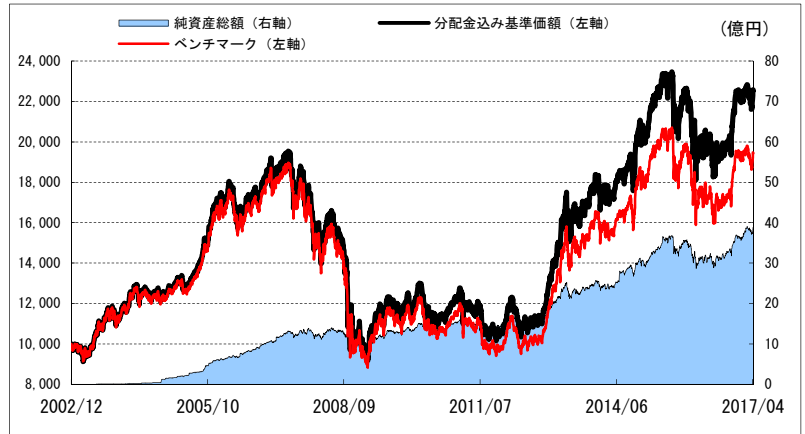
◆基準価額と純資産総額

基準価額	22,353円
純資産総額	38.94億円

◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	59.90%
国内債券	5.00%	4.96%
外国株式	20.00%	20.14%
外国債券	10.00%	9.88%
短期資産	5.00%	5.12%
合計	100.00%	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



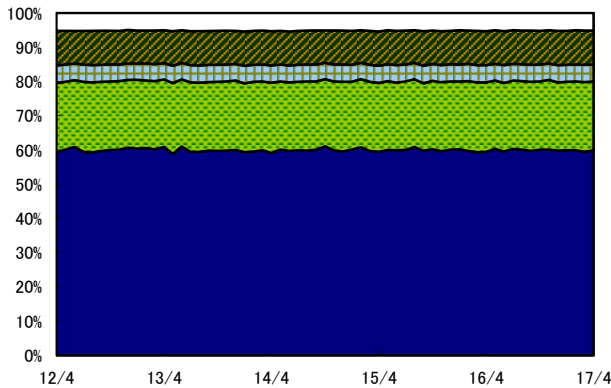
※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.73%	11.01%	12.83%	9.15%	14.04%	1.90%	5.98%
ベンチマーク収益率	1.09%	10.21%	11.32%	7.79%	12.58%	0.69%	4.89%
差異	0.64%	0.80%	1.51%	1.36%	1.47%	1.21%	1.09%
ファンドリスク(分配金再投資)			12.46%	13.40%	13.96%	16.04%	14.30%
ベンチマークリスク			12.54%	13.39%	13.90%	15.97%	14.25%

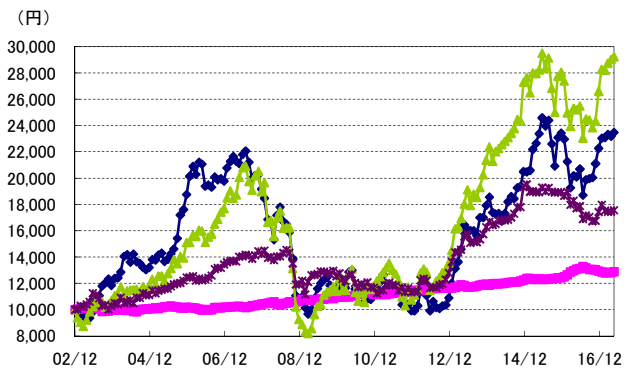
※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成の推移(対純資産比)



■国内株式 ■外国株式 ■国内債券 ■外国債券 □短期資産

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年12月10日)の前日を10,000円として指数化しています。

◆日本株式 ◆日本債券 ◆海外株式(ヘッジなし) ◆海外債券(ヘッジなし)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。■「MSCI-KOKUSAIインデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。■「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

DCインデックスバランス（株式80）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.99%	2014/04	-1.71%	2011/04	-0.50%	2008/04	9.14%
2017/03	-0.18%	2014/03	0.48%	2011/03	-3.46%	2008/03	-6.04%
2017/02	0.91%	2014/02	0.35%	2011/02	3.27%	2008/02	-0.76%
2017/01	-0.22%	2014/01	-4.91%	2011/01	1.41%	2008/01	-8.72%
2016/12	3.61%	2013/12	3.30%	2010/12	2.98%	2007/12	-1.29%
2016/11	5.54%	2013/11	4.66%	2010/11	4.03%	2007/11	-4.88%
2016/10	3.57%	2013/10	1.27%	2010/10	-1.69%	2007/10	0.74%
2016/09	-0.49%	2013/09	6.13%	2010/09	4.43%	2007/09	1.93%
2016/08	0.13%	2013/08	-1.62%	2010/08	-4.58%	2007/08	-4.12%
2016/07	5.07%	2013/07	0.92%	2010/07	1.98%	2007/07	-3.48%
2016/06	-8.20%	2013/06	-1.73%	2010/06	-4.05%	2007/06	0.87%
2016/05	2.11%	2013/05	-0.22%	2010/05	-9.66%	2007/05	2.64%
2016/04	-0.66%	2013/04	9.51%	2010/04	1.06%		
2016/03	4.24%	2013/03	5.19%	2010/03	8.86%		
2016/02	-6.84%	2013/02	2.51%	2010/02	-0.62%		
2016/01	-6.05%	2013/01	8.40%	2010/01	-2.23%		
2015/12	-1.78%	2012/12	8.15%	2009/12	6.78%		
2015/11	1.08%	2012/11	4.39%	2009/11	-4.55%		
2015/10	8.36%	2012/10	0.95%	2009/10	-0.41%		
2015/09	-5.94%	2012/09	1.75%	2009/09	-2.93%		
2015/08	-6.04%	2012/08	0.23%	2009/08	1.34%		
2015/07	1.78%	2012/07	-1.97%	2009/07	2.72%		
2015/06	-2.46%	2012/06	4.74%	2009/06	2.63%		
2015/05	4.12%	2012/05	-8.91%	2009/05	5.54%		
2015/04	2.13%	2012/04	-3.99%	2009/04	7.44%		
2015/03	1.15%	2012/03	2.52%	2009/03	3.34%		
2015/02	5.76%	2012/02	9.41%	2009/02	-2.19%		
2015/01	-0.85%	2012/01	2.86%	2009/01	-6.74%		
2014/12	0.37%	2011/12	0.87%	2008/12	1.26%		
2014/11	6.71%	2011/11	-4.74%	2008/11	-3.80%		
2014/10	0.34%	2011/10	3.10%	2008/10	-17.76%		
2014/09	3.56%	2011/09	-1.69%	2008/09	-12.08%		
2014/08	-0.06%	2011/08	-6.76%	2008/08	-2.35%		
2014/07	1.65%	2011/07	-1.72%	2008/07	-0.53%		
2014/06	3.37%	2011/06	0.34%	2008/06	-5.01%		
2014/05	2.21%	2011/05	-1.86%	2008/05	2.74%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

DCインデックスバランス(株式60)

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド、海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンドの受益証券
- ・ベンチマーク … 投資対象となる各マザーファンドのベンチマークに基本アセットミックスの投資比率を加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

※目録見書および約款上は、ベンチマークを定めておりません。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	20,103円
純資産総額	45.16億円

◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	45.15%
国内債券	25.00%	24.65%
外国株式	15.00%	15.18%
外国債券	10.00%	9.88%
短期資産	5.00%	5.13%
合計	100.00%	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

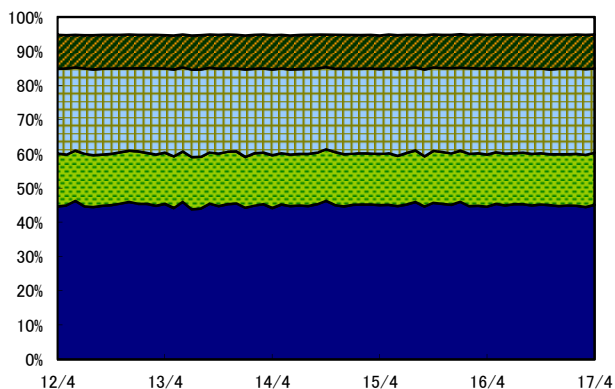
	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.47%	8.09%	9.26%	7.56%	11.24%	2.20%	5.15%
ベンチマーク収益率	0.99%	7.54%	8.22%	6.63%	10.27%	1.40%	4.43%
差異	0.48%	0.55%	1.04%	0.94%	0.97%	0.80%	0.73%
ファンドリスク(分配金再投資)			9.25%	9.97%	10.49%	12.06%	10.72%
ベンチマークリスク			9.30%	9.96%	10.43%	12.01%	10.69%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

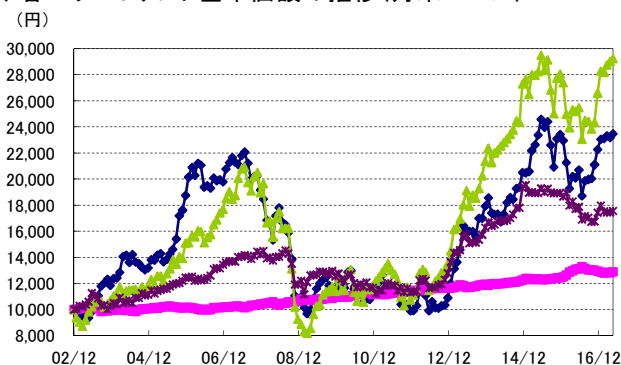
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成の推移(対純資産比)



■国内株式 ■外国株式 ■国内債券 ■外国債券 □短期資産

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年12月10日)の前日を10,000円として指数化しています。

◆日本株式 ◆日本債券 ◆海外株式(ヘッジなし) ◆海外債券(ヘッジなし)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。■「MSCI-KOKUSAIインデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。■「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

DCインデックスバランス（株式60）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.88%	2014/04	-1.26%	2011/04	-0.26%	2008/04	6.47%
2017/03	-0.15%	2014/03	0.34%	2011/03	-2.36%	2008/03	-4.50%
2017/02	0.74%	2014/02	0.39%	2011/02	2.42%	2008/02	-0.45%
2017/01	-0.35%	2014/01	-3.59%	2011/01	0.99%	2008/01	-6.59%
2016/12	2.68%	2013/12	2.42%	2010/12	2.25%	2007/12	-0.89%
2016/11	4.11%	2013/11	3.60%	2010/11	2.77%	2007/11	-3.54%
2016/10	2.61%	2013/10	1.13%	2010/10	-1.41%	2007/10	0.71%
2016/09	-0.40%	2013/09	4.70%	2010/09	3.42%	2007/09	1.47%
2016/08	-0.12%	2013/08	-1.13%	2010/08	-3.34%	2007/08	-2.88%
2016/07	3.67%	2013/07	0.80%	2010/07	1.59%	2007/07	-2.53%
2016/06	-6.06%	2013/06	-1.40%	2010/06	-2.88%	2007/06	0.57%
2016/05	1.67%	2013/05	-0.31%	2010/05	-7.38%	2007/05	1.88%
2016/04	-0.39%	2013/04	7.16%	2010/04	0.98%		
2016/03	3.38%	2013/03	4.13%	2010/03	6.67%		
2016/02	-4.97%	2013/02	2.04%	2010/02	-0.47%		
2016/01	-4.12%	2013/01	6.46%	2010/01	-1.77%		
2015/12	-1.25%	2012/12	6.18%	2009/12	5.14%		
2015/11	0.81%	2012/11	3.45%	2009/11	-3.32%		
2015/10	6.32%	2012/10	0.77%	2009/10	-0.35%		
2015/09	-4.45%	2012/09	1.37%	2009/09	-2.15%		
2015/08	-4.45%	2012/08	0.19%	2009/08	1.13%		
2015/07	1.42%	2012/07	-1.43%	2009/07	2.01%		
2015/06	-1.91%	2012/06	3.56%	2009/06	2.22%		
2015/05	3.03%	2012/05	-6.77%	2009/05	4.12%		
2015/04	1.67%	2012/04	-2.91%	2009/04	5.52%		
2015/03	0.85%	2012/03	1.92%	2009/03	2.60%		
2015/02	4.19%	2012/02	7.21%	2009/02	-1.38%		
2015/01	-0.71%	2012/01	2.18%	2009/01	-5.41%		
2014/12	0.51%	2011/12	0.80%	2008/12	1.31%		
2014/11	5.38%	2011/11	-3.59%	2008/11	-2.68%		
2014/10	0.39%	2011/10	2.35%	2008/10	-13.39%		
2014/09	2.75%	2011/09	-1.27%	2008/09	-9.39%		
2014/08	0.06%	2011/08	-4.94%	2008/08	-1.61%		
2014/07	1.29%	2011/07	-1.30%	2008/07	-0.23%		
2014/06	2.59%	2011/06	0.30%	2008/06	-3.54%		
2014/05	1.71%	2011/05	-1.33%	2008/05	1.90%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

DCインデックスバランス(株式40)

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド、海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンドの受益証券
- ・ベンチマーク … 投資対象となる各マザーファンドのベンチマークに基本アセットミックスの投資比率を加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

※目論見書および約款上は、ベンチマークを定めておりません。

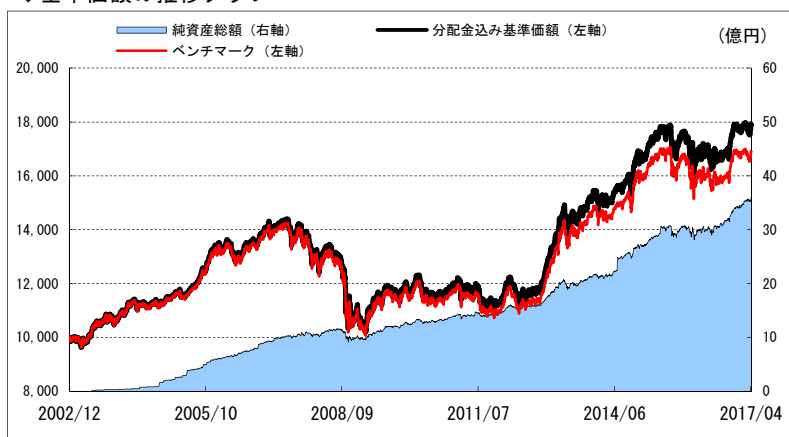
◆基準価額と純資産総額

基準価額	17,757円
純資産総額	36.14億円

◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.22%
国内債券	45.00%	44.52%
外国株式	10.00%	10.15%
外国債券	10.00%	9.92%
短期資産	5.00%	5.19%
合計	100.00%	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

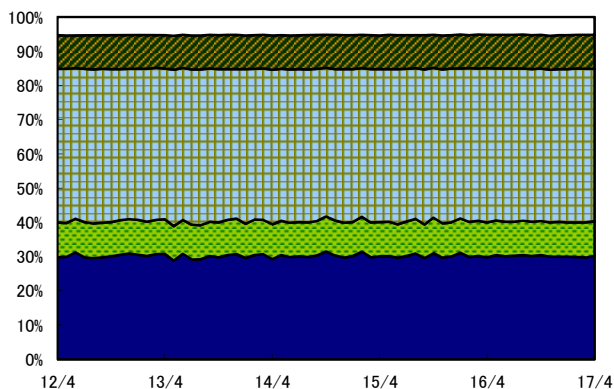
	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.17%	5.19%	5.67%	5.93%	8.42%	2.40%	4.21%
ベンチマーク収益率	0.88%	4.89%	5.06%	5.31%	7.85%	1.90%	3.78%
差異	0.29%	0.30%	0.60%	0.62%	0.58%	0.49%	0.42%
ファンドリスク(分配金再投資)			6.08%	6.58%	7.04%	8.11%	7.19%
ベンチマークリスク			6.07%	6.58%	7.01%	8.09%	7.18%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

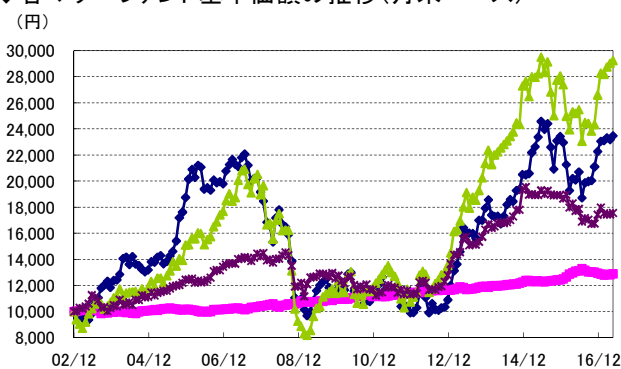
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成の推移(対純資産比)



■国内株式 ■外国株式 ■国内債券 ■外国債券 □短期資産

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年12月10日)の前日を10,000円として指数化しています。

◆日本株式 ◆日本債券 ◆海外株式(ヘッジなし) ◆海外債券(ヘッジなし)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。■「MSCI-KOKUSAIインデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。■「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

D Cインデックスバランス（株式40）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.75%	2014/04	-0.78%	2011/04	-0.02%	2008/04	4.00%
2017/03	-0.14%	2014/03	0.22%	2011/03	-1.34%	2008/03	-2.94%
2017/02	0.56%	2014/02	0.35%	2011/02	1.61%	2008/02	-0.15%
2017/01	-0.47%	2014/01	-2.27%	2011/01	0.59%	2008/01	-4.27%
2016/12	1.72%	2013/12	1.56%	2010/12	1.52%	2007/12	-0.49%
2016/11	2.70%	2013/11	2.54%	2010/11	1.52%	2007/11	-2.21%
2016/10	1.69%	2013/10	0.99%	2010/10	-1.15%	2007/10	0.70%
2016/09	-0.32%	2013/09	3.30%	2010/09	2.39%	2007/09	1.02%
2016/08	-0.36%	2013/08	-0.65%	2010/08	-2.10%	2007/08	-1.64%
2016/07	2.27%	2013/07	0.64%	2010/07	1.21%	2007/07	-1.56%
2016/06	-3.93%	2013/06	-1.06%	2010/06	-1.71%	2007/06	0.26%
2016/05	1.24%	2013/05	-0.50%	2010/05	-5.05%	2007/05	1.10%
2016/04	-0.13%	2013/04	4.85%	2010/04	0.89%		
2016/03	2.52%	2013/03	3.09%	2010/03	4.50%		
2016/02	-2.90%	2013/02	1.61%	2010/02	-0.33%		
2016/01	-2.29%	2013/01	4.53%	2010/01	-1.29%		
2015/12	-0.71%	2012/12	4.26%	2009/12	3.50%		
2015/11	0.54%	2012/11	2.49%	2009/11	-2.10%		
2015/10	4.31%	2012/10	0.59%	2009/10	-0.27%		
2015/09	-2.92%	2012/09	0.99%	2009/09	-1.39%		
2015/08	-2.90%	2012/08	0.15%	2009/08	0.91%		
2015/07	1.07%	2012/07	-0.88%	2009/07	1.30%		
2015/06	-1.34%	2012/06	2.38%	2009/06	1.79%		
2015/05	1.95%	2012/05	-4.56%	2009/05	2.72%		
2015/04	1.19%	2012/04	-1.84%	2009/04	3.64%		
2015/03	0.58%	2012/03	1.32%	2009/03	1.83%		
2015/02	2.67%	2012/02	5.09%	2009/02	-0.57%		
2015/01	-0.57%	2012/01	1.48%	2009/01	-3.98%		
2014/12	0.66%	2011/12	0.74%	2008/12	1.39%		
2014/11	4.03%	2011/11	-2.50%	2008/11	-1.59%		
2014/10	0.44%	2011/10	1.56%	2008/10	-9.00%		
2014/09	1.93%	2011/09	-0.85%	2008/09	-6.68%		
2014/08	0.18%	2011/08	-3.13%	2008/08	-0.87%		
2014/07	0.93%	2011/07	-0.89%	2008/07	-0.05%		
2014/06	1.83%	2011/06	0.27%	2008/06	-2.03%		
2014/05	1.22%	2011/05	-0.82%	2008/05	1.09%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

DCインデックスバランス(株式20)

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド、海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンドの受益証券
- ・ベンチマーク … 投資対象となる各マザーファンドのベンチマークに基本アセットミックスの投資比率を加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

※目論見書および約款上は、ベンチマークを定めておりません。

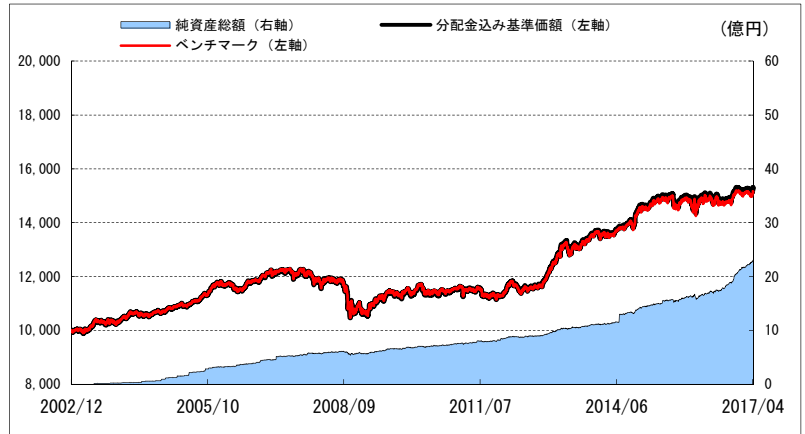
◆基準価額と純資産総額

基準価額	15,156円
純資産総額	23.09億円

◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.39%
国内債券	65.00%	64.20%
外国株式	5.00%	5.16%
外国債券	10.00%	10.03%
短期資産	5.00%	5.23%
合計	100.00%	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

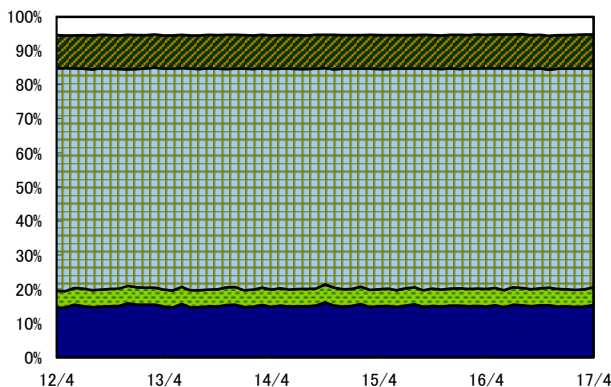
	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.87%	2.38%	2.11%	4.04%	5.47%	2.29%	3.02%
ベンチマーク収益率	0.75%	2.24%	1.87%	3.86%	5.32%	2.18%	2.96%
差異	0.12%	0.14%	0.24%	0.19%	0.16%	0.11%	0.06%
ファンドリスク(分配金再投資)			2.99%	3.38%	3.74%	4.32%	3.85%
ベンチマークリスク			2.97%	3.37%	3.71%	4.31%	3.85%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

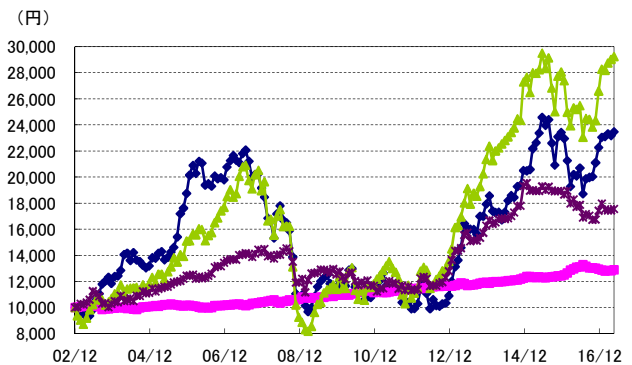
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成の推移(対純資産比)



■国内株式 ■外国株式 ■国内債券 ■外国債券 ■短期資産

◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日(2002年12月10日)の前日を10,000円として指数化しています。

■日本株式 ■日本債券
■海外株式(ヘッジなし) ■海外債券(ヘッジなし)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。■「MSCI-KOKUSAIインデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。■「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

DCインデックスバランス（株式20）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.62%	2014/04	-0.33%	2011/04	0.23%	2008/04	1.39%
2017/03	-0.13%	2014/03	0.07%	2011/03	-0.49%	2008/03	-1.37%
2017/02	0.38%	2014/02	0.27%	2011/02	0.72%	2008/02	0.16%
2017/01	-0.60%	2014/01	-0.89%	2011/01	0.18%	2008/01	-2.14%
2016/12	0.79%	2013/12	0.67%	2010/12	0.85%	2007/12	-0.07%
2016/11	1.30%	2013/11	1.46%	2010/11	0.27%	2007/11	-0.90%
2016/10	0.73%	2013/10	0.86%	2010/10	-0.88%	2007/10	0.68%
2016/09	-0.24%	2013/09	1.94%	2010/09	1.33%	2007/09	0.58%
2016/08	-0.61%	2013/08	-0.17%	2010/08	-0.86%	2007/08	-0.44%
2016/07	0.83%	2013/07	0.48%	2010/07	0.83%	2007/07	-0.61%
2016/06	-1.75%	2013/06	-0.72%	2010/06	-0.54%	2007/06	-0.04%
2016/05	0.81%	2013/05	-0.69%	2010/05	-2.69%	2007/05	0.34%
2016/04	0.15%	2013/04	2.58%	2010/04	0.83%		
2016/03	1.67%	2013/03	2.07%	2010/03	2.32%		
2016/02	-0.98%	2013/02	1.14%	2010/02	-0.19%		
2016/01	-0.62%	2013/01	2.65%	2010/01	-0.84%		
2015/12	-0.18%	2012/12	2.32%	2009/12	1.88%		
2015/11	0.25%	2012/11	1.52%	2009/11	-0.88%		
2015/10	2.28%	2012/10	0.41%	2009/10	-0.22%		
2015/09	-1.39%	2012/09	0.62%	2009/09	-0.62%		
2015/08	-1.46%	2012/08	0.10%	2009/08	0.70%		
2015/07	0.72%	2012/07	-0.30%	2009/07	0.58%		
2015/06	-0.78%	2012/06	1.19%	2009/06	1.38%		
2015/05	0.87%	2012/05	-2.27%	2009/05	1.31%		
2015/04	0.71%	2012/04	-0.78%	2009/04	1.75%		
2015/03	0.27%	2012/03	0.71%	2009/03	1.04%		
2015/02	1.10%	2012/02	2.97%	2009/02	0.23%		
2015/01	-0.43%	2012/01	0.80%	2009/01	-2.69%		
2014/12	0.82%	2011/12	0.66%	2008/12	1.51%		
2014/11	2.69%	2011/11	-1.44%	2008/11	-0.67%		
2014/10	0.52%	2011/10	0.84%	2008/10	-4.89%		
2014/09	1.13%	2011/09	-0.43%	2008/09	-3.76%		
2014/08	0.30%	2011/08	-1.35%	2008/08	-0.13%		
2014/07	0.57%	2011/07	-0.46%	2008/07	0.19%		
2014/06	1.05%	2011/06	0.22%	2008/06	-0.48%		
2014/05	0.70%	2011/05	-0.30%	2008/05	0.22%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>

◆ファンドの特色

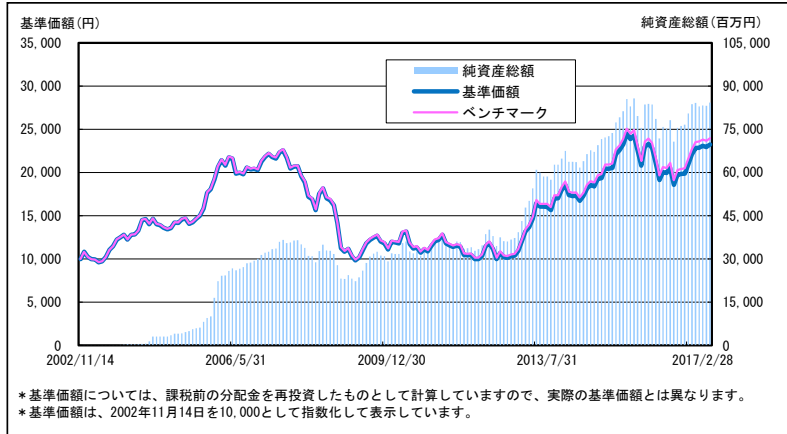
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 東京証券取引所第1部に上場されている株式
- ・ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- ・目標とする運用成果 わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	23,243 円
純資産総額	84,196 百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	96.12%
東証1部	96.12%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物等	3.84%
株式実質組入	99.95%
現金等	3.88%

* 資産構成は実質組入比率。

* 株式には新株予約権証券を含む場合があります(以下同じ)。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.58%	11.06%	16.50%	11.61%	15.83%	0.73%	5.44%
ベンチマーク収益率	1.63%	11.17%	16.72%	11.89%	16.12%	0.98%	5.66%
差異	-0.04%	-0.10%	-0.22%	-0.28%	-0.29%	-0.24%	-0.22%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	14.40%	16.28%	17.50%	19.40%	17.87%
ベンチマークリスク	—	—	14.38%	16.26%	17.48%	19.38%	17.86%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率は年率換算。但し、3ヶ月、6ヶ月の収益率は年率換算していません。

* 設定月(2002年11月)の実績は上記の収益率およびリスクに含まれておりません。

◆株式組入上位10業種

(単位: %)

No.	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	電気機器	12.35	12.84
2	輸送用機器	8.60	8.94
3	銀行業	7.81	8.12
4	情報・通信業	7.56	7.87
5	化学	6.58	6.85
6	機械	4.99	5.19
7	小売業	4.58	4.77
8	医薬品	4.55	4.74
9	食料品	4.40	4.58
10	卸売業	4.29	4.46

* ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。

◆株式組入上位10銘柄

(単位: %)

(組入銘柄数: 1982)

No.	銘柄	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1	トヨタ自動車	3.16	3.28
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.28	2.37
3	日本電信電話	1.63	1.69
4	ソフトバンクグループ	1.61	1.68
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.40	1.46
6	本田技研工業	1.25	1.30
7	KDDI	1.24	1.29
8	みずほフィナンシャルグループ	1.17	1.22
9	ソニー	1.14	1.19
10	日本たばこ産業	0.99	1.03

* ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っておりません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>

委託会社：アセットマネジメントOne

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	1.27%	2014/04	-3.40%	2011/04	-1.99%	2008/04	11.98%
2017/03	-0.62%	2014/03	0.21%	2011/03	-7.68%	2008/03	-7.55%
2017/02	0.94%	2014/02	-0.71%	2011/02	4.55%	2008/02	-1.63%
2017/01	0.18%	2014/01	-6.29%	2011/01	1.25%	2008/01	-8.79%
2016/12	3.45%	2013/12	3.52%	2010/12	4.49%	2007/12	-3.64%
2016/11	5.49%	2013/11	5.38%	2010/11	6.12%	2007/11	-5.44%
2016/10	5.30%	2013/10	-0.01%	2010/10	-2.23%	2007/10	0.18%
2016/09	0.30%	2013/09	8.71%	2010/09	3.87%	2007/09	1.02%
2016/08	0.51%	2013/08	-2.24%	2010/08	-5.26%	2007/08	-5.72%
2016/07	6.18%	2013/07	-0.22%	2010/07	0.93%	2007/07	-3.87%
2016/06	-9.60%	2013/06	-0.11%	2010/06	-4.36%	2007/06	1.17%
2016/05	2.95%	2013/05	-2.52%	2010/05	-10.86%	2007/05	3.22%
2016/04	-0.52%	2013/04	12.58%	2010/04	0.89%		
2016/03	4.79%	2013/03	7.02%	2010/03	10.39%		
2016/02	-9.40%	2013/02	3.76%	2010/02	-0.74%		
2016/01	-7.45%	2013/01	9.33%	2010/01	-0.74%		
2015/12	-1.99%	2012/12	10.14%	2009/12	8.13%		
2015/11	1.41%	2012/11	5.25%	2009/11	-6.18%		
2015/10	10.41%	2012/10	0.66%	2009/10	-1.72%		
2015/09	-7.51%	2012/09	1.80%	2009/09	-5.15%		
2015/08	-7.38%	2012/08	-0.63%	2009/08	1.55%		
2015/07	1.77%	2012/07	-4.41%	2009/07	2.29%		
2015/06	-2.52%	2012/06	7.11%	2009/06	3.55%		
2015/05	5.12%	2012/05	-10.53%	2009/05	7.09%		
2015/04	3.22%	2012/04	-5.88%	2009/04	8.23%		
2015/03	2.03%	2012/03	3.28%	2009/03	3.29%		
2015/02	7.71%	2012/02	10.67%	2009/02	-4.60%		
2015/01	0.53%	2012/01	3.65%	2009/01	-7.64%		
2014/12	-0.12%	2011/12	0.13%	2008/12	3.03%		
2014/11	5.75%	2011/11	-4.63%	2008/11	-3.58%		
2014/10	0.55%	2011/10	0.32%	2008/10	-20.43%		
2014/09	4.48%	2011/09	-0.30%	2008/09	-12.70%		
2014/08	-0.88%	2011/08	-8.38%	2008/08	-3.73%		
2014/07	2.12%	2011/07	-0.94%	2008/07	-1.28%		
2014/06	5.15%	2011/06	1.36%	2008/06	-6.19%		
2014/05	3.42%	2011/05	-1.58%	2008/05	3.62%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

◆ファンドの特色

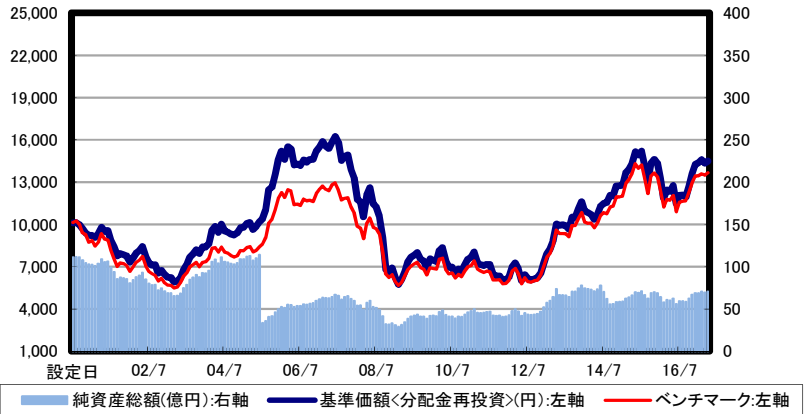
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式
- ・ベンチマーク …… 東証株価指数(TOPIX): 配当込み
- ・目標とする運用成果 …… 中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	14,502 円
純資産総額	70.3 億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	98.69%
一部上場	97.90%
二部上場	0.78%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質	98.69%
現金等	1.31%

* 比率は純資産総額対比

* ファンドの比率は実質組入れ

* 基準価額<分配金再投資>は、当初設定時を10000として指数化しております。

* ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.88%	14.31%	17.32%	11.87%	16.24%	-0.59%	2.18%
ベンチマーク収益率	1.63%	11.17%	16.72%	11.89%	16.12%	0.98%	1.74%
差異	-0.75%	3.15%	0.60%	-0.02%	0.12%	-1.57%	0.44%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	16.02%	16.76%	18.23%	22.04%	19.59%
ベンチマークリスク	-----	-----	14.38%	16.26%	17.48%	19.38%	17.79%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドに再投資した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆株式組入上位10業種

	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	電気機器	15.77%	12.84%
2	銀行業	8.85%	8.12%
3	輸送用機器	8.79%	8.94%
4	情報・通信業	6.98%	7.87%
5	機械	6.18%	5.19%
6	小売業	3.87%	4.77%
7	食料品	3.73%	4.58%
8	サービス業	3.58%	3.82%
9	不動産業	3.53%	2.44%
10	卸売業	3.45%	4.46%

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 101)

	銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	本田技研工業	3.60%	1.30%
2	ソフトバンクグループ	3.60%	1.68%
3	みずほフィナンシャルグループ	3.08%	1.22%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.92%	2.37%
5	ソニー	2.52%	1.19%
6	トヨタ自動車	2.02%	3.28%
7	三井物産	1.82%	0.63%
8	日本電信電話	1.82%	1.69%
9	ジェイ エフ イー ホールディングス	1.72%	0.24%
10	野村ホールディングス	1.69%	0.60%

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・バリュー株式年金ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「東証株価指数(TOPIX)」は東京証券取引所が算出、公表しています。

三井住友・バリュース株式年金ファンド

委託会社：三井住友アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	1.00%	2014/04	-3.26%	2011/04	-1.54%	2008/04	15.08%
2017/03	-1.63%	2014/03	-1.11%	2011/03	-9.62%	2008/03	-9.04%
2017/02	1.54%	2014/02	-1.15%	2011/02	4.96%	2008/02	-1.64%
2017/01	0.98%	2014/01	-5.64%	2011/01	1.59%	2008/01	-11.30%
2016/12	4.59%	2013/12	4.37%	2010/12	5.49%	2007/12	-4.22%
2016/11	7.30%	2013/11	5.95%	2010/11	6.42%	2007/11	-7.09%
2016/10	6.25%	2013/10	-0.13%	2010/10	-1.64%	2007/10	0.67%
2016/09	-1.12%	2013/09	8.72%	2010/09	5.32%	2007/09	2.11%
2016/08	0.13%	2013/08	-2.53%	2010/08	-6.91%	2007/08	-8.14%
2016/07	5.05%	2013/07	-0.46%	2010/07	0.19%	2007/07	-2.56%
2016/06	-10.10%	2013/06	0.35%	2010/06	-6.03%	2007/06	2.59%
2016/05	3.30%	2013/05	-1.03%	2010/05	-11.42%	2007/05	2.78%
2016/04	-0.73%	2013/04	13.83%	2010/04	2.35%		
2016/03	4.87%	2013/03	7.04%	2010/03	10.73%		
2016/02	-10.77%	2013/02	4.06%	2010/02	-1.22%		
2016/01	-7.35%	2013/01	9.16%	2010/01	-1.35%		
2015/12	-1.71%	2012/12	11.30%	2009/12	9.49%		
2015/11	1.69%	2012/11	4.91%	2009/11	-7.07%		
2015/10	9.89%	2012/10	1.27%	2009/10	-1.47%		
2015/09	-7.54%	2012/09	1.46%	2009/09	-5.85%		
2015/08	-6.92%	2012/08	-1.80%	2009/08	2.18%		
2015/07	1.79%	2012/07	-4.19%	2009/07	2.02%		
2015/06	-1.48%	2012/06	6.80%	2009/06	4.63%		
2015/05	6.02%	2012/05	-12.01%	2009/05	10.54%		
2015/04	2.83%	2012/04	-5.82%	2009/04	8.53%		
2015/03	1.68%	2012/03	3.94%	2009/03	6.53%		
2015/02	6.75%	2012/02	11.39%	2009/02	-8.46%		
2015/01	0.43%	2012/01	3.77%	2009/01	-9.28%		
2014/12	0.19%	2011/12	-0.26%	2008/12	4.28%		
2014/11	5.84%	2011/11	-4.63%	2008/11	-2.56%		
2014/10	-0.27%	2011/10	0.09%	2008/10	-25.02%		
2014/09	4.38%	2011/09	-1.14%	2008/09	-14.33%		
2014/08	0.47%	2011/08	-10.53%	2008/08	-5.81%		
2014/07	1.91%	2011/07	0.08%	2008/07	-1.92%		
2014/06	5.60%	2011/06	1.04%	2008/06	-8.98%		
2014/05	3.14%	2011/05	-0.81%	2008/05	3.81%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内株式
- ・ベンチマーク …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当金込)
- ・目標とする運用成果 …… 長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることがを目標とします

◆基準価額、純資産総額

基準価額	20,097 円
純資産総額	3,448.8億円

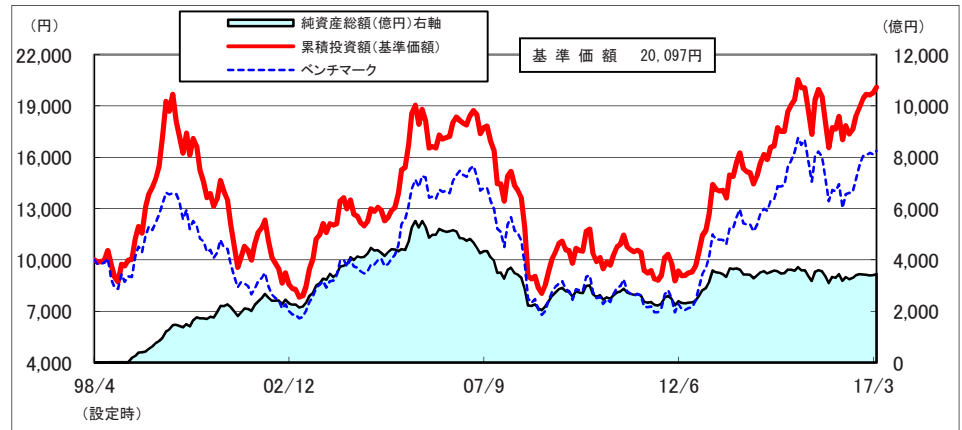
◆資産構成

(2017年3月31日現在)

株式	
東証1部	94.8%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.4%
株式実質	98.3%
投資信託・投資証券	0.1%
現金等	1.6%

* 比率は純資産総額対比

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

(2017年4月末現在)

	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.11%	9.07%	13.94%	11.63%	15.43%	1.18%	3.73%
ベンチマーク収益率	1.63%	11.17%	16.72%	11.89%	16.12%	0.98%	2.61%
差異	0.48%	-2.10%	-2.79%	-0.26%	-0.69%	0.20%	1.11%
ファンドリスク(分配金再投資)				15.91%	17.31%	20.01%	20.36%
ベンチマークリスク				16.26%	17.48%	19.38%	18.01%

*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位5業種 (2017年3月31日現在)

業種	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 電気機器	17.6%	13.0%
2 機械	12.3%	5.2%
3 情報・通信業	8.6%	7.8%
4 卸売業	6.2%	4.5%
5 サービス業	5.9%	3.8%

*ファンドのウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄 (2017年3月31日現在)

(組入銘柄数: 264)

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 ソフトバンクグループ	4.5%	1.6%
2 ミスミグループ 本社	4.3%	0.1%
3 マキタ	3.3%	0.2%
4 リンナイ	2.8%	0.1%
5 三浦工業	2.4%	0.0%
6 三菱UFJフィナンシャルグループ	2.3%	2.4%
7 キエンス	2.3%	0.9%
8 ニトリホールディングス	1.8%	0.3%
9 ダイキン工業	1.8%	0.7%
10 関西ペイント	1.7%	0.1%

上位10銘柄合計

27.3%

*ファンドのウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、フィデリティ投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)は東京証券取引所が算出、公表しています。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

委託会社：フィデリティ投信

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	1.64%	2014/04	-4.32%	2011/04	-1.70%	2008/04	10.60%
2017/03	0.64%	2014/03	-0.27%	2011/03	-5.91%	2008/03	-6.97%
2017/02	-0.18%	2014/02	-1.30%	2011/02	4.94%	2008/02	-0.13%
2017/01	1.38%	2014/01	-5.58%	2011/01	1.35%	2008/01	-11.82%
2016/12	2.67%	2013/12	3.45%	2010/12	4.72%	2007/12	-3.17%
2016/11	2.62%	2013/11	5.64%	2010/11	6.00%	2007/11	-4.96%
2016/10	4.44%	2013/10	-0.65%	2010/10	-1.97%	2007/10	0.57%
2016/09	1.64%	2013/09	9.83%	2010/09	4.23%	2007/09	2.02%
2016/08	-2.73%	2013/08	-3.16%	2010/08	-6.50%	2007/08	-6.11%
2016/07	4.85%	2013/07	0.35%	2010/07	2.49%	2007/07	-1.19%
2016/06	-7.49%	2013/06	-0.62%	2010/06	-4.64%	2007/06	1.61%
2016/05	4.29%	2013/05	-2.02%	2010/05	-12.06%	2007/05	3.09%
2016/04	-0.54%	2013/04	13.51%	2010/04	1.17%		
2016/03	7.13%	2013/03	8.09%	2010/03	11.01%		
2016/02	-8.56%	2013/02	2.67%	2010/02	-0.47%		
2016/01	-7.41%	2013/01	9.35%	2010/01	-1.22%		
2015/12	-2.06%	2012/12	8.40%	2009/12	8.95%		
2015/11	3.16%	2012/11	3.82%	2009/11	-7.08%		
2015/10	11.55%	2012/10	0.48%	2009/10	-0.22%		
2015/09	-7.40%	2012/09	1.69%	2009/09	-4.69%		
2015/08	-6.55%	2012/08	0.24%	2009/08	1.42%		
2015/07	-0.07%	2012/07	-3.06%	2009/07	4.55%		
2015/06	-2.30%	2012/06	6.65%	2009/06	4.23%		
2015/05	6.04%	2012/05	-10.54%	2009/05	8.12%		
2015/04	1.72%	2012/04	-5.01%	2009/04	8.85%		
2015/03	2.01%	2012/03	2.00%	2009/03	6.18%		
2015/02	6.61%	2012/02	11.11%	2009/02	-4.19%		
2015/01	0.01%	2012/01	3.44%	2009/01	-7.14%		
2014/12	-1.21%	2011/12	-0.98%	2008/12	1.63%		
2014/11	6.39%	2011/11	-5.07%	2008/11	-1.84%		
2014/10	0.47%	2011/10	1.57%	2008/10	-23.63%		
2014/09	4.55%	2011/09	-1.66%	2008/09	-13.02%		
2014/08	-1.90%	2011/08	-10.06%	2008/08	-3.09%		
2014/07	3.25%	2011/07	-1.31%	2008/07	-1.97%		
2014/06	4.91%	2011/06	0.87%	2008/06	-5.46%		
2014/05	3.27%	2011/05	-0.98%	2008/05	2.10%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません。

- ・主な投資対象 …… 海外の株式
- ・ベンチマーク …… MSCI-KOKUSAI インデックス (円ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	28,013円
純資産総額	320.83億円

◆資産構成

株式	98.49%
株式先物	1.43%
株式実質	99.92%
現金その他	1.51%

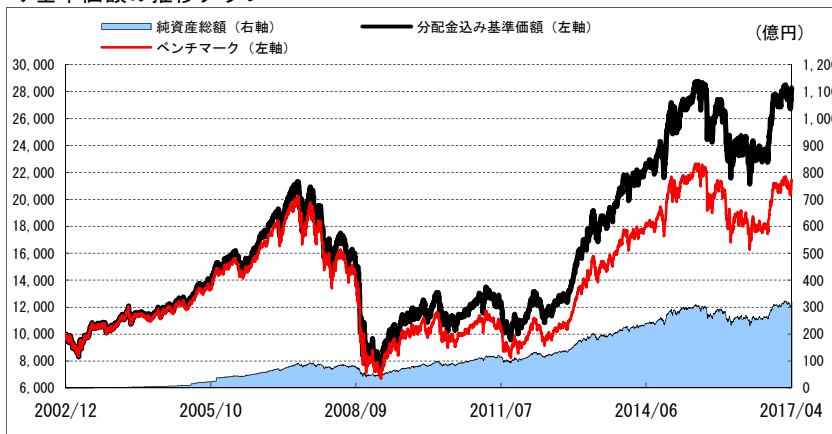
※当ファンドの実質の組入比率です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.81%
---------	-------

※内訳は円建資金に対する買ヘッジです。

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.60%	19.90%	15.65%	8.74%	17.54%	3.58%	7.99%
ベンチマーク収益率	3.00%	18.82%	13.32%	6.46%	14.97%	1.25%	5.94%
差異	0.59%	1.08%	2.33%	2.28%	2.57%	2.34%	2.05%
ファンドリスク(分配金再投資)			16.60%	17.31%	16.90%	21.72%	19.26%
ベンチマークリスク			16.49%	17.22%	16.88%	21.71%	19.23%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

◆株式国別配分上位

国名	ウェイト
1 アメリカ	62.79%
2 イギリス	6.72%
3 フランス	3.92%
4 ドイツ	3.80%
5 スイス	3.76%
6 カナダ	3.73%
7 オーストラリア	2.92%
8 オランダ	1.82%
9 アイルランド	1.63%
10 スペイン	1.36%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 1322銘柄)

銘柄名	業種	ウェイト	国名
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	2.29%	アメリカ
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.51%	アメリカ
3 AMAZON.COM INC	小売	1.10%	アメリカ
4 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1.02%	アメリカ
5 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	1.01%	アメリカ
6 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.00%	アメリカ
7 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.94%	アメリカ
8 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	0.81%	アメリカ
9 ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	0.78%	アメリカ
10 WELLS FARGO & CO	銀行	0.78%	アメリカ

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.68%	2014/04	1.34%	2011/04	2.46%	2008/04	9.32%
2017/03	0.94%	2014/03	1.06%	2011/03	2.80%	2008/03	-7.29%
2017/02	1.94%	2014/02	3.44%	2011/02	2.75%	2008/02	0.75%
2017/01	-0.34%	2014/01	-4.95%	2011/01	2.43%	2008/01	-15.27%
2016/12	6.29%	2013/12	4.73%	2010/12	3.20%	2007/12	3.55%
2016/11	9.26%	2013/11	5.47%	2010/11	2.29%	2007/11	-7.63%
2016/10	2.06%	2013/10	4.98%	2010/10	-0.08%	2007/10	1.66%
2016/09	-2.42%	2013/09	4.00%	2010/09	9.35%	2007/09	5.72%
2016/08	-0.33%	2013/08	-1.24%	2010/08	-6.54%	2007/08	-3.29%
2016/07	6.30%	2013/07	4.65%	2010/07	6.13%	2007/07	-5.61%
2016/06	-9.59%	2013/06	-6.23%	2010/06	-6.05%	2007/06	0.55%
2016/05	1.11%	2013/05	6.05%	2010/05	-13.33%	2007/05	3.61%
2016/04	-0.47%	2013/04	6.32%	2010/04	2.21%		
2016/03	5.75%	2013/03	4.03%	2010/03	11.46%		
2016/02	-4.16%	2013/02	0.93%	2010/02	-0.20%		
2016/01	-8.89%	2013/01	11.33%	2010/01	-7.17%		
2015/12	-2.39%	2012/12	7.04%	2009/12	8.53%		
2015/11	1.10%	2012/11	4.14%	2009/11	-2.99%		
2015/10	10.91%	2012/10	1.42%	2009/10	1.96%		
2015/09	-6.83%	2012/09	3.01%	2009/09	1.31%		
2015/08	-7.95%	2012/08	2.21%	2009/08	2.19%		
2015/07	2.83%	2012/07	3.73%	2009/07	6.91%		
2015/06	-3.98%	2012/06	2.21%	2009/06	1.39%		
2015/05	4.51%	2012/05	-10.85%	2009/05	6.39%		
2015/04	0.93%	2012/04	-1.80%	2009/04	12.64%		
2015/03	-0.18%	2012/03	2.34%	2009/03	4.33%		
2015/02	5.71%	2012/02	11.35%	2009/02	-1.27%		
2015/01	-4.26%	2012/01	3.31%	2009/01	-6.52%		
2014/12	1.31%	2011/12	3.54%	2008/12	-4.10%		
2014/11	12.09%	2011/11	-8.37%	2008/11	-9.34%		
2014/10	-0.53%	2011/10	13.61%	2008/10	-22.27%		
2014/09	2.92%	2011/09	-6.10%	2008/09	-19.13%		
2014/08	1.53%	2011/08	-9.93%	2008/08	-0.09%		
2014/07	1.39%	2011/07	-4.19%	2008/07	0.25%		
2014/06	1.25%	2011/06	-2.26%	2008/06	-7.51%		
2014/05	1.08%	2011/05	-3.89%	2008/05	2.95%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン (愛称:Avest-E)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 主として日本を除く世界各国の株式に投資する 朝日Nvest バリュース株オープン型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク …………… ベンチマークは定めておりません。但し、MSCI All Country World Index ex Japan(円換算ベース)を参考指数としております。
- ・目標とする運用成果 …… 信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,688円
純資産総額	479億円

◆資産構成

株式	95.04%
株式先物	0.00%
株式実質	95.04%
現金等	4.96%

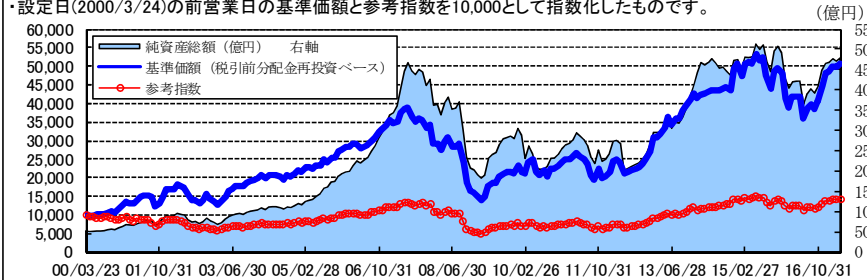
※ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.00%
---------	-------

◆基準価額の推移グラフ

- ・基準価額(税引前分配金再投資)と参考指数との比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(税引前分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2000/3/24)の前営業日の基準価額と参考指数を10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.16%	25.51%	21.34%	5.72%	16.05%	3.09%	10.12%
ベンチマーク(参考指数)収益率	3.23%	18.36%	13.84%	5.97%	13.82%	0.96%	2.27%
差異	0.93%	7.14%	7.50%	-0.25%	2.23%	2.13%	7.85%
ファンドリスク(分配金再投資)			21.31%	21.39%	20.12%	24.41%	21.99%
ベンチマーク(参考指数)リスク			15.61%	16.87%	16.70%	21.97%	19.54%

*ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

*リスクはデータを母集団の標準と見なして計算しています。

◆株式国別配分上位

国名	ファンドウェイト
1 アメリカ	48.35%
2 ドイツ	14.12%
3 スイス	11.57%
4 イギリス	10.90%
5 イタリア	5.09%
6 オーストラリア	3.13%
7 オランダ	1.61%
8 韓国	0.25%
9 -	-
10 -	-

※ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆株式業種配分上位

業種名	ファンドウェイト
1 ソフトウェア・サービス	15.73%
2 銀行	13.85%
3 資本財	12.22%
4 自動車・自動車部品	9.17%
5 各種金融	7.84%
6 素材	7.18%
7 メディア	6.75%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.23%
9 保険	4.82%
10 食品・飲料・タバコ	2.48%

※ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆株式組入上位10銘柄 (組入れ銘柄数 33)

銘柄名	ファンドウェイト	国名
1 ロイズ・バンキング・グループ	5.32%	イギリス
2 CNHインダストリアル	5.09%	イタリア
3 ダイムラー	5.01%	ドイツ
4 クレディ・スイス・グループ	4.83%	スイス
5 アリアンツ	4.82%	ドイツ
6 バンク・オブ・アメリカ	4.67%	アメリカ
7 TECネクティビティ	4.50%	アメリカ
8 アルファベット	4.24%	アメリカ
9 ゼネラル・モーターズ	4.16%	アメリカ
10 シティグループ	3.87%	アメリカ

※ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆過去3か月間のパフォーマンス分析

過去3か月間(2017年2月~4月)の米国株式市場は、2月は、雇用統計が市場予想を上回ったことや、トランプ大統領がドッド・フランク法(金融規制改革法)を見直す大統領令に署名したことを受けて規制緩和期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。その後、欧州での政治リスクに対する懸念が上値を抑える局面はあったものの、トランプ大統領が大規模な減税を実施する方針を改めて表明すると、株式市場は再び上昇し、最高値を更新する展開となりました。3月は、米上下両院合同本会議で行われたトランプ大統領の演説では過激な発言が抑制されたことが好感され、上昇して始まりました。しかし、その後は、原油価格が下落したことや、トランプ大統領が掲げる政策の実現性に対する懸念が広がったことなどから、冴えない展開となりました。4月は、月初に発表された米国の3月の自動車販売台数が市場予想を下振れたことや、米国がシリアや北朝鮮に対する軍事圧力を強め、地政学的リスクに対する懸念が強まったことなどから、月半ばまでは軟調に推移しました。その後は、ムニッヒン米財務長官が税制改革案を発表する予定である旨の発言を行ったことや、フランスの大統領選挙の1回目の結果に波乱がなかったことなどから、反発しました。米国市場は結局、3か月前との比較では上昇となりました。欧州市場やエマージング市場も上昇となりました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロとも円高となりました。過去3か月間のパフォーマンスは、円ベース参考指数が3.23%上昇したのに対し、当ファンドは4.16%の上昇となりました。CNHインダストリアル(イタリア、資本財)、ロイズ・バンキング・グループ(イギリス、銀行)、アリアンツ(ドイツ、保険)等がプラスに寄与しました。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「朝日Nvest グローバル バリュース株オープン(愛称:Avest-E)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。
- 当資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料中の運用実績に関する数値等は、過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- MSCIの全ての指数がMSCIの知的財産であり、その著作権はMSCIに帰属します。

朝日Nvest グローバル バリューストックオープン

委託会社：朝日ライフ アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	1.50%	2014/04	0.56%	2011/04	4.49%	2008/04	8.75%
2017/03	0.48%	2014/03	1.47%	2011/03	2.52%	2008/03	-6.63%
2017/02	2.13%	2014/02	2.10%	2011/02	0.20%	2008/02	-0.07%
2017/01	1.43%	2014/01	-3.69%	2011/01	2.72%	2008/01	-14.58%
2016/12	7.35%	2013/12	4.92%	2010/12	5.17%	2007/12	3.42%
2016/11	10.66%	2013/11	3.55%	2010/11	3.33%	2007/11	-6.67%
2016/10	4.77%	2013/10	4.23%	2010/10	0.15%	2007/10	-0.45%
2016/09	-2.86%	2013/09	5.79%	2010/09	10.21%	2007/09	2.37%
2016/08	2.77%	2013/08	0.03%	2010/08	-8.08%	2007/08	-4.00%
2016/07	7.20%	2013/07	4.96%	2010/07	7.40%	2007/07	-6.11%
2016/06	-13.72%	2013/06	-6.00%	2010/06	-5.18%	2007/06	0.62%
2016/05	-0.06%	2013/05	8.66%	2010/05	-13.93%	2007/05	2.82%
2016/04	0.37%	2013/04	5.63%	2010/04	3.72%		
2016/03	7.31%	2013/03	2.12%	2010/03	13.64%		
2016/02	-6.56%	2013/02	0.11%	2010/02	-1.75%		
2016/01	-13.59%	2013/01	13.65%	2010/01	-5.97%		
2015/12	-3.03%	2012/12	8.94%	2009/12	8.71%		
2015/11	1.80%	2012/11	5.99%	2009/11	-2.22%		
2015/10	11.28%	2012/10	3.09%	2009/10	1.36%		
2015/09	-7.75%	2012/09	2.21%	2009/09	0.87%		
2015/08	-9.04%	2012/08	1.62%	2009/08	4.19%		
2015/07	1.52%	2012/07	2.17%	2009/07	8.70%		
2015/06	-3.51%	2012/06	1.73%	2009/06	1.44%		
2015/05	4.80%	2012/05	-12.38%	2009/05	4.66%		
2015/04	-0.47%	2012/04	-2.43%	2009/04	20.78%		
2015/03	0.42%	2012/03	1.17%	2009/03	3.80%		
2015/02	7.40%	2012/02	12.50%	2009/02	-4.72%		
2015/01	-6.82%	2012/01	6.04%	2009/01	-7.11%		
2014/12	2.87%	2011/12	2.27%	2008/12	-2.78%		
2014/11	13.24%	2011/11	-11.09%	2008/11	-11.94%		
2014/10	-1.98%	2011/10	15.64%	2008/10	-23.33%		
2014/09	1.27%	2011/09	-6.21%	2008/09	-17.40%		
2014/08	1.36%	2011/08	-11.97%	2008/08	3.04%		
2014/07	0.09%	2011/07	-5.65%	2008/07	0.78%		
2014/06	-0.38%	2011/06	-3.01%	2008/06	-8.23%		
2014/05	1.24%	2011/05	-3.67%	2008/05	3.37%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません。

- ・主な投資対象 … 海外の公社債
- ・ベンチマーク … シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	16,838円
純資産総額	245.17億円

◆資産構成

債券	98.97%
債券先物	0.00%
債券実質	98.97%
現金その他	1.03%

※当ファンドの実質の組入比率です。

◆為替ヘッジ

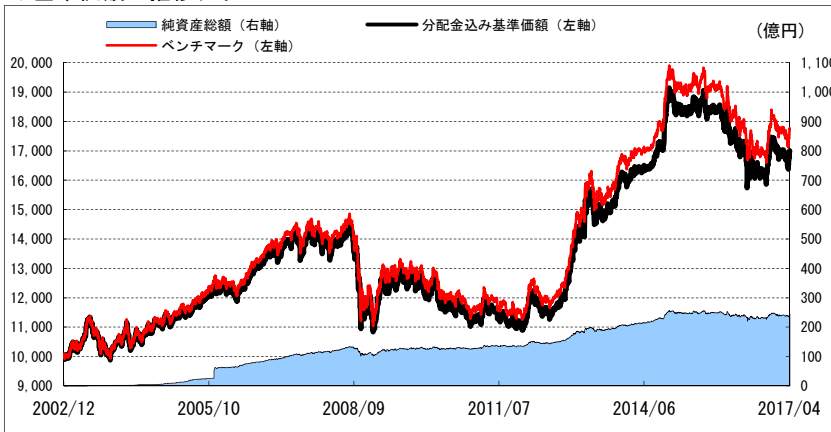
為替ヘッジ率	0.00%
--------	-------

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.00年	8.90年
デュレーション	6.91年	6.91年
複利回り	1.36%	1.35%

※上記は、マザーファンドの値です。

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2002年12月10日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.04%	4.69%	-1.16%	1.14%	7.27%	2.03%	3.71%
ベンチマーク収益率	0.15%	5.04%	-0.88%	1.38%	7.49%	2.29%	4.03%
差異	-0.11%	-0.35%	-0.28%	-0.24%	-0.23%	-0.26%	-0.32%
ファンドリスク(分配金再投資)			8.76%	8.65%	9.22%	10.33%	9.54%
ベンチマークリスク			8.71%	8.69%	9.28%	10.32%	9.51%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

◆公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	43.88%
2 ユーロ	39.29%
3 イギリスポンド	7.28%
4 オーストラリアドル	2.10%
5 カナダドル	2.04%
その他	4.39%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	0.87%
1~3年	24.90%
3~7年	34.21%
7~10年	12.98%
10年以上	26.02%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 666銘柄)

銘柄名	種別	クーポン	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	8%	1.05%	アメリカドル	4.55年
2 US TREASURY N/B	国債	3.375%	0.82%	アメリカドル	2.55年
3 US TREASURY N/B	国債	3.625%	0.79%	アメリカドル	2.80年
4 US TREASURY N/B	国債	3.75%	0.68%	アメリカドル	1.55年
5 US TREASURY N/B	国債	2%	0.67%	アメリカドル	5.81年
6 US TREASURY N/B	国債	1.5%	0.64%	アメリカドル	1.68年
7 US TREASURY N/B	国債	4%	0.64%	アメリカドル	1.30年
8 US TREASURY N/B	国債	2.25%	0.61%	アメリカドル	1.26年
9 US TREASURY N/B	国債	3.5%	0.60%	アメリカドル	3.05年
10 US TREASURY N/B	国債	3.625%	0.59%	アメリカドル	3.81年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケティング・インクに帰属します。

インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）

委託会社：日興アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	0.60%	2014/04	0.46%	2011/04	1.79%	2008/04	1.98%
2017/03	-0.01%	2014/03	1.46%	2011/03	3.12%	2008/03	-1.74%
2017/02	-0.55%	2014/02	0.61%	2011/02	0.12%	2008/02	0.51%
2017/01	-2.41%	2014/01	-1.66%	2011/01	2.04%	2008/01	-3.89%
2016/12	3.09%	2013/12	2.53%	2010/12	-3.80%	2007/12	1.81%
2016/11	4.02%	2013/11	3.46%	2010/11	-0.34%	2007/11	-1.56%
2016/10	0.14%	2013/10	2.49%	2010/10	-3.18%	2007/10	2.31%
2016/09	-1.89%	2013/09	1.39%	2010/09	2.61%	2007/09	1.76%
2016/08	-0.76%	2013/08	-0.35%	2010/08	-1.47%	2007/08	-1.65%
2016/07	1.63%	2013/07	0.66%	2010/07	2.04%	2007/07	-0.57%
2016/06	-5.54%	2013/06	-4.29%	2010/06	-2.75%	2007/06	0.83%
2016/05	0.87%	2013/05	1.19%	2010/05	-5.18%	2007/05	0.24%
2016/04	-3.20%	2013/04	6.91%	2010/04	0.55%		
2016/03	1.77%	2013/03	1.25%	2010/03	3.74%		
2016/02	-5.16%	2013/02	0.14%	2010/02	-1.40%		
2016/01	1.54%	2013/01	5.11%	2010/01	-3.38%		
2015/12	-1.43%	2012/12	6.69%	2009/12	1.80%		
2015/11	-0.05%	2012/11	4.08%	2009/11	-3.28%		
2015/10	0.08%	2012/10	2.76%	2009/10	2.11%		
2015/09	-0.35%	2012/09	0.68%	2009/09	-0.99%		
2015/08	-1.52%	2012/08	1.72%	2009/08	-0.65%		
2015/07	1.35%	2012/07	-0.46%	2009/07	-0.15%		
2015/06	-1.50%	2012/06	0.64%	2009/06	1.60%		
2015/05	1.92%	2012/05	-4.69%	2009/05	0.39%		
2015/04	-0.07%	2012/04	-1.13%	2009/04	0.30%		
2015/03	-0.42%	2012/03	0.91%	2009/03	4.20%		
2015/02	0.25%	2012/02	7.40%	2009/02	8.36%		
2015/01	-2.98%	2012/01	0.09%	2009/01	-8.55%		
2014/12	1.13%	2011/12	0.53%	2008/12	2.14%		
2014/11	8.46%	2011/11	-2.58%	2008/11	0.26%		
2014/10	0.18%	2011/10	2.51%	2008/10	-11.82%		
2014/09	2.81%	2011/09	-3.05%	2008/09	-5.70%		
2014/08	1.56%	2011/08	2.08%	2008/08	-1.49%		
2014/07	0.98%	2011/07	-3.36%	2008/07	1.57%		
2014/06	0.35%	2011/06	-0.39%	2008/06	1.74%		
2014/05	-0.39%	2011/05	-1.41%	2008/05	0.18%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>

元本確保型の商品ではありません

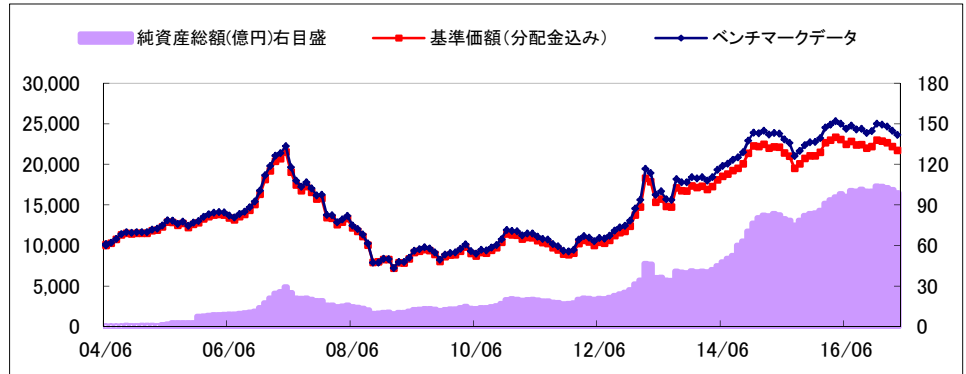
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 MHAM J-REITインデックスマザーファンド受益証券
(マザーファンドの主な投資対象: 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券)
- ・ベンチマーク 東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,047円
純資産総額	98.72億円

◆基準価額の推移グラフ



※グラフの期間は設定時から基準日まで。ファンドの設定日前日(2004年6月18日)の当初元本(1万口につき1万円)とベンチマークデータをそれぞれ10,000とし、毎月末のデータを指数化して作成。
※「基準価額(分配金込み)」とは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した基準価額。

◆資産構成

不動産投信	98.6%
コール等	1.4%

※ファンドの純資産総額に対する組入比率。
「コール等」は、100%から不動産投信組入比率を減じた比率を表示。

◆ファンド(分配金再投資)およびベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-5.12%	-1.31%	-7.06%	7.91%	15.74%	0.48%	6.21%
ベンチマーク収益率	-5.08%	-1.06%	-6.66%	8.67%	16.58%	1.00%	6.91%
差異	-0.04%	-0.24%	-0.40%	-0.76%	-0.84%	-0.53%	-0.70%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.45%	9.48%	17.96%	20.41%	18.92%
ベンチマークリスク	-----	-----	6.54%	9.59%	18.15%	21.06%	19.49%

※「ファンド収益率/リスク(分配金再投資)」とは、当ファンドの決算時に収益分配があった場合に、その分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率/リスク。
※「期間1年以上の収益率およびリスク(標準偏差)」は年率換算値。「期間1年未満の収益率」は期間収益率(年率換算値に非らず)。「収益率」は、基準日から溯って当該期間にそれぞれ該当する月末のデータと基準日のデータを使用して算出。「リスク(標準偏差)」は、当該期間における毎月末のデータを使用して算出。

◆組入上位10銘柄の組入比率 (組入銘柄数: 58銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
日本ビルファンド投資法人	7.3%	7.4%
ジャパンリアルエステイト投資法人	7.0%	7.1%
野村不動産マスターファンド投資法人	5.8%	5.9%
日本リートファンド投資法人	5.2%	5.3%
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.7%	4.7%
オリックス不動産投資法人	4.3%	4.3%
大和ハウスリート投資法人	3.8%	3.8%
日本プロロジスリート投資法人	3.6%	3.6%
アドバンス・レジデンス投資法人	3.4%	3.5%
日本プライムリアルティ投資法人	3.3%	3.4%

※「ファンドのウェイト」は、ファンドの純資産総額に対する組入比率。
「ベンチマークのウェイト」は指数に対する構成比率。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>」の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■なお、東証REIT指数の指数値および商標は東京証券取引所の知的財産であり、東証REIT指数およびその商標に関するすべての権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出・公表の方法の変更・停止等を行うことができます。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の正確性、完全性を保証するものではなく、その算出・公表の誤謬・遅延等に関して責任を負いません。東京証券取引所は、当商品に関する義務を持たず、当商品の運用成績に関して一切責任を有しません。

MHAM J-REIT インデックスファンド<DC年金>

委託会社：アセットマネジメントOne

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	-2.21%	2014/04	2.18%	2011/04	1.96%	2008/04	2.44%
2017/03	-2.06%	2014/03	-2.40%	2011/03	-4.40%	2008/03	-5.94%
2017/02	-0.94%	2014/02	0.91%	2011/02	-0.35%	2008/02	-0.50%
2017/01	-0.47%	2014/01	-0.97%	2011/01	-1.03%	2008/01	-15.03%
2016/12	3.64%	2013/12	3.77%	2010/12	10.19%	2007/12	0.45%
2016/11	0.84%	2013/11	-0.19%	2010/11	6.81%	2007/11	-4.99%
2016/10	-2.02%	2013/10	-2.17%	2010/10	3.36%	2007/10	-3.96%
2016/09	0.27%	2013/09	16.20%	2010/09	3.64%	2007/09	3.08%
2016/08	-1.98%	2013/08	-0.63%	2010/08	-0.86%	2007/08	-4.07%
2016/07	1.55%	2013/07	-5.78%	2010/07	5.10%	2007/07	-8.39%
2016/06	-2.45%	2013/06	2.62%	2010/06	-3.59%	2007/06	-11.55%
2016/05	-1.29%	2013/05	-14.14%	2010/05	-7.99%	2007/05	4.02%
2016/04	1.58%	2013/04	-2.47%	2010/04	5.55%		
2016/03	1.37%	2013/03	24.23%	2010/03	4.89%		
2016/02	5.49%	2013/02	7.05%	2010/02	0.74%		
2016/01	2.09%	2013/01	11.27%	2010/01	1.94%		
2015/12	0.09%	2012/12	5.15%	2009/12	7.55%		
2015/11	1.54%	2012/11	1.52%	2009/11	-9.88%		
2015/10	3.20%	2012/10	3.28%	2009/10	-4.93%		
2015/09	2.84%	2012/09	5.26%	2009/09	-1.45%		
2015/08	-7.09%	2012/08	3.45%	2009/08	2.17%		
2015/07	-1.86%	2012/07	-1.04%	2009/07	1.98%		
2015/06	-3.09%	2012/06	3.88%	2009/06	9.53%		
2015/05	-0.32%	2012/05	-4.11%	2009/05	6.48%		
2015/04	0.75%	2012/04	-1.61%	2009/04	-0.85%		
2015/03	-1.98%	2012/03	3.73%	2009/03	9.50%		
2015/02	1.25%	2012/02	12.92%	2009/02	-12.90%		
2015/01	-0.44%	2012/01	2.21%	2009/01	0.07%		
2014/12	4.17%	2011/12	-0.82%	2008/12	3.71%		
2014/11	6.56%	2011/11	-5.55%	2008/11	0.62%		
2014/10	2.83%	2011/10	-2.59%	2008/10	-20.99%		
2014/09	1.49%	2011/09	-5.21%	2008/09	-9.67%		
2014/08	2.35%	2011/08	-0.87%	2008/08	-5.51%		
2014/07	1.32%	2011/07	-2.58%	2008/07	-3.46%		
2014/06	2.41%	2011/06	-3.20%	2008/06	-8.56%		
2014/05	4.81%	2011/05	-0.30%	2008/05	3.37%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	わが国のREIT(不動産投資信託証券。以下「J-REIT」)に投資する「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
・参考指数	東証REIT指数(配当込み) ^{※1}
・目標とする運用成果	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします

◆基準価額、純資産総額

基準価額	26,967円
純資産総額	209.7億円

◆資産構成

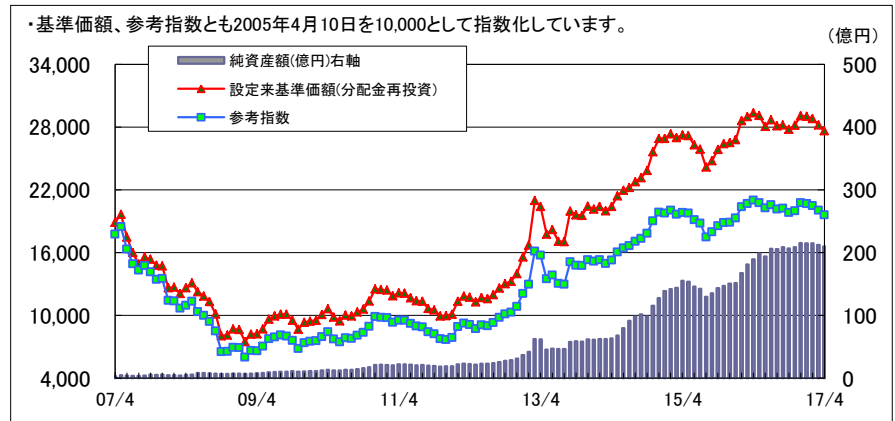
REIT	
J-REIT	99.08%
現金等	0.92%

◆REIT特性値

	ファンド(マザー)
予想配当利回り	3.9%

* 予想配当利回りは、(株)QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産比で加重平均したものです。予想配当利回りは、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	-4.77%	-0.54%	-5.87%	10.67%	18.73%	3.88%	8.82%
参考指数収益率	-5.08%	-1.06%	-6.66%	8.67%	16.58%	1.00%	5.77%
差異	0.31%	0.53%	0.80%	2.00%	2.14%	2.88%	3.05%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.82%	10.00%	18.40%	20.66%	19.66%
参考指数リスク	-----	-----	6.54%	9.59%	18.15%	21.06%	20.06%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆REIT組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 54)

	銘柄名	業種	ファンドの ウェイト	参考指数の ウェイト
1	日本賃貸住宅	住居特化型	9.58%	1.16%
2	日本ビルファンド	オフィスビル特化型	6.11%	7.38%
3	ジャパンリアルエステイト	オフィスビル特化型	5.61%	7.05%
4	ユナイテッド・アーバン	総合型(商業施設+オフィスビル+ホテル+住居+その他)	5.07%	4.72%
5	オリックス不動産	総合型(オフィスビル中心)	4.48%	4.34%
6	ラサールロジポート	物流施設特化型	4.07%	1.03%
7	野村不動産マスターファンド	総合型(オフィスビル+商業施設+物流施設+住居)	3.85%	5.92%
8	星野リゾート・リート	ホテル・旅館特化型	3.66%	0.85%
9	アクティビア・プロパティーズ	複合型(オフィスビル+都市型商業施設)	3.63%	2.98%
10	日本プライムリアルティ	複合型(オフィスビル+都市型商業施設)	3.40%	3.39%

*業種…一般社団法人不動産証券化協会の分類

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東証証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）

委託会社：野村アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	-1.97%	2014/04	2.08%	2011/04	2.29%	2008/04	4.55%
2017/03	-2.13%	2014/03	-2.03%	2011/03	-4.32%	2008/03	-4.70%
2017/02	-0.73%	2014/02	1.12%	2011/02	-0.45%	2008/02	0.33%
2017/01	-0.16%	2014/01	-1.30%	2011/01	-0.55%	2008/01	-14.26%
2016/12	3.16%	2013/12	4.53%	2010/12	10.26%	2007/12	-0.35%
2016/11	1.41%	2013/11	-0.31%	2010/11	7.27%	2007/11	-3.66%
2016/10	-1.45%	2013/10	-1.84%	2010/10	2.69%	2007/10	-1.44%
2016/09	0.32%	2013/09	17.11%	2010/09	3.93%	2007/09	4.60%
2016/08	-2.01%	2013/08	-0.17%	2010/08	-0.83%	2007/08	-6.86%
2016/07	2.21%	2013/07	-6.12%	2010/07	5.63%	2007/07	-8.52%
2016/06	-3.54%	2013/06	2.46%	2010/06	-3.68%	2007/06	-11.11%
2016/05	-0.90%	2013/05	-12.97%	2010/05	-7.47%	2007/05	4.09%
2016/04	1.32%	2013/04	-2.69%	2010/04	5.62%		
2016/03	1.26%	2013/03	25.46%	2010/03	5.61%		
2016/02	6.83%	2013/02	7.22%	2010/02	0.83%		
2016/01	1.09%	2013/01	11.44%	2010/01	1.26%		
2015/12	0.36%	2012/12	5.66%	2009/12	7.61%		
2015/11	2.13%	2012/11	1.59%	2009/11	-9.05%		
2015/10	4.37%	2012/10	3.45%	2009/10	-5.62%		
2015/09	2.52%	2012/09	5.22%	2009/09	-0.06%		
2015/08	-6.65%	2012/08	3.42%	2009/08	1.69%		
2015/07	-1.52%	2012/07	-1.09%	2009/07	3.15%		
2015/06	-3.22%	2012/06	3.66%	2009/06	10.86%		
2015/05	-0.29%	2012/05	-3.63%	2009/05	5.68%		
2015/04	0.94%	2012/04	-1.05%	2009/04	0.15%		
2015/03	-1.30%	2012/03	4.36%	2009/03	9.67%		
2015/02	1.61%	2012/02	12.19%	2009/02	-13.27%		
2015/01	0.06%	2012/01	1.52%	2009/01	-0.55%		
2014/12	4.88%	2011/12	0.12%	2008/12	7.09%		
2014/11	7.57%	2011/11	-5.39%	2008/11	0.85%		
2014/10	2.94%	2011/10	-1.27%	2008/10	-20.57%		
2014/09	1.73%	2011/09	-6.08%	2008/09	-10.49%		
2014/08	2.42%	2011/08	-0.43%	2008/08	-4.55%		
2014/07	1.30%	2011/07	-2.39%	2008/07	-3.32%		
2014/06	2.46%	2011/06	-3.59%	2008/06	-6.47%		
2014/05	5.01%	2011/05	-0.29%	2008/05	3.73%		

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

野村世界REITインデックスファンド(確定拠出年金向け)

◆ファンドの特色

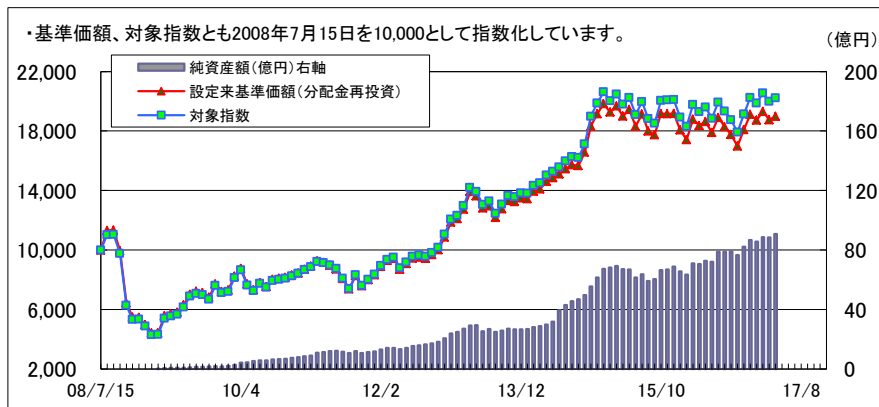
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 「世界REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
- ・対象指数 …… S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)^{*1}
- ・目標とする運用成果 …… S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます

◆基準価額、純資産総額

基準価額	18,956円
純資産総額	90.9億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

REIT	99.40%
先物	0.55%
現金等	0.60%

◆ファンド(分配金再投資)と対象指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.41%	11.81%	3.36%	9.13%	14.99%	---	6.10%
対象指数収益率	1.68%	12.82%	4.74%	10.38%	16.24%	---	7.16%
差異	-0.27%	-1.01%	-1.38%	-1.24%	-1.25%	---	-1.07%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	14.16%	14.99%	15.12%	---	24.22%
対象指数リスク	---	---	14.41%	15.10%	15.26%	---	24.40%

- *ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- *収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
- *収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

◆国・地域別配分上位5カ国

国・地域	ファンドの ウェイト
1 アメリカ	66.06%
2 日本	8.22%
3 オーストラリア	7.51%
4 イギリス	5.09%
5 シンガポール	2.94%

◆組入上位5通貨

通貨	ファンドの ウェイト
1 アメリカ・ドル	66.02%
2 日本・円	8.22%
3 オーストラリア・ドル	7.52%
4 ユーロ	6.27%
5 イギリス・ポンド	5.23%

◆REIT組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 383)

銘柄名	ファンドの ウェイト	国・地域
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	4.38%	アメリカ
2 PUBLIC STORAGE	2.59%	アメリカ
3 PROLOGIS INC	2.37%	アメリカ
4 WELLTOWER INC	2.13%	アメリカ
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.11%	アメリカ
6 UNIBAIL RODAMCO-NA	2.00%	オランダ
7 EQUITY RESIDENTIAL	1.93%	アメリカ
8 VENTAS INC	1.85%	アメリカ
9 BOSTON PROPERTIES	1.58%	アメリカ
10 DIGITAL REALTY TRUST INC	1.47%	アメリカ

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株指指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、先進国に上場する不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

S&P先進国REIT指数は、スタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・&・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）

委託会社：野村アセットマネジメント

■過去10年間のリターン（月次騰落率）の実績推移

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2017/04	1.22%	2014/04	3.58%	2011/04	4.06%		
2017/03	-2.87%	2014/03	1.11%	2011/03	2.33%		
2017/02	3.16%	2014/02	3.71%	2011/02	2.94%		
2017/01	-2.04%	2014/01	-0.43%	2011/01	1.78%		
2016/12	5.59%	2013/12	1.88%	2010/12	1.79%		
2016/11	6.59%	2013/11	-0.53%	2010/11	0.86%		
2016/10	-4.38%	2013/10	4.32%	2010/10	0.95%		
2016/09	-2.92%	2013/09	4.83%	2010/09	6.23%		
2016/08	-3.23%	2013/08	-6.05%	2010/08	-3.43%		
2016/07	5.61%	2013/07	1.19%	2010/07	6.51%		
2016/06	-3.91%	2013/06	-6.04%	2010/06	-4.99%		
2016/05	1.41%	2013/05	-2.08%	2010/05	-11.92%		
2016/04	-2.21%	2013/04	9.32%	2010/04	6.46%		
2016/03	7.87%	2013/03	5.22%	2010/03	12.61%		
2016/02	-3.69%	2013/02	2.05%	2010/02	1.32%		
2016/01	-5.66%	2013/01	9.10%	2010/01	-6.48%		
2015/12	0.07%	2012/12	8.50%	2009/12	13.20%		
2015/11	-0.13%	2012/11	3.42%	2009/11	-4.55%		
2015/10	8.09%	2012/10	2.61%	2009/10	-1.29%		
2015/09	-1.43%	2012/09	-0.76%	2009/09	3.21%		
2015/08	-5.96%	2012/08	0.61%	2009/08	11.18%		
2015/07	4.52%	2012/07	4.17%	2009/07	8.40%		
2015/06	-5.78%	2012/06	4.25%	2009/06	1.75%		
2015/05	2.32%	2012/05	-7.74%	2009/05	2.49%		
2015/04	-3.50%	2012/04	1.44%	2009/04	25.99%		
2015/03	2.20%	2012/03	4.61%	2009/03	0.20%		
2015/02	-2.92%	2012/02	6.82%	2009/02	-11.32%		
2015/01	3.60%	2012/01	4.18%	2009/01	-9.04%		
2014/12	4.49%	2011/12	5.32%	2008/12	-0.24%		
2014/11	10.56%	2011/11	-8.25%	2008/11	-14.92%		
2014/10	5.84%	2011/10	12.10%	2008/10	-35.21%		
2014/09	-0.45%	2011/09	-8.58%	2008/09	-12.18%		
2014/08	1.74%	2011/08	-7.48%	2008/08	0.26%		
2014/07	2.39%	2011/07	-2.80%				
2014/06	1.68%	2011/06	-2.07%				
2014/05	1.68%	2011/05	-1.10%				

※リターンは、各月末時点の分配金込み基準価額の月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
 ■当資料は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
 ■投資信託は、株式や公社債等、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

確定拠出年金向け説明資料（データシート）の読み方

*確定拠出年金向け説明資料（データシート）は、各運用商品について、毎月の運用実績および運用状況に関する情報をご提供するものです。最新版はアンサーネットからご覧いただけます。

ファンドの特色

- **ファンド**
投資信託のことです。
- **ベンチマーク**
運用成果の目標基準のことです。一般的にベンチマークとして使用される指標（インデックス）は、投資対象資産の市場全体の動きを表します。

基準価額と純資産総額

- **基準価額**
投資信託の価格（時価）のことです。通常は1万口あたりの価格を表示します。信託報酬は控除済みです。
- **純資産総額**
投資信託が保有する資産の合計額（時価）です。

資産構成

- **資産構成／アセットアロケーション**
株式や債券などへの資産配分割合を表します。
- **基本アロケーション／基本アセットミックス**
複数の資産に分散投資する投資信託において、予め設定している基本的な資産配分割合を表します。
- **先物**
対象となる資産（株式・債券・通貨など）の売買について、将来の特定の期日に予め取り決めた価格での取引を約束するものです。

為替ヘッジ（外株・外債の投資信託）

- **為替ヘッジ**
外国の資産に投資するとき、為替相場の変動により円換算した資産額が増減するのを回避するしくみのことです。外国の資産に投資する投資信託には、為替ヘッジがあるものとないものがあります。
- **為替ヘッジ比率**
為替ヘッジを行っている割合です。為替ヘッジ比率が0%または為替ヘッジ比率が小さい投資信託ほど、為替相場の変動による影響を受け、円換算したときの資産額が大きく増減します。

ポートフォリオプロフィール（内債・外債の投資信託）

- **ポートフォリオプロフィール**
投資信託の構成内容（組入資産・組入銘柄）について全体的な特徴を表します。

- **残存期間（年数）**
運用している債券の償還（満期）までの残りの期間を表します。投資信託に組み入れられている個々の債券の残存年数を加重平均したものです。
- **デュレーション／修正デュレーション**
金利の変動に対して債券価格がどの程度変化するか（金利感応度）を示す指標です。この数値が大きいほど、金利変動に対し債券価格が大きく変動します。
- **複利利回り**
利息の再投資を考慮した利回りです。利回りとは、投資した金額に対する1年あたりの収益の割合（%）を表したものです。

ファンドとベンチマークの収益率とリスク

- **分配金**
投資信託の決算時に投資家に分配される収益のことです。
- **分配金再投資**
分配金でその投資信託を再び購入することです。
- **収益率（リターン）**
過去の一定期間における収益の割合を示します。期間が1年以上の場合は、年換算した率を表示しています。
- **標準偏差（リスク）**
収益率のブレを表します。一般に、標準偏差（リスク）が大きいほど値動きが大きいことを表します。
- **設定来**
運用開始以来の投資信託の収益率（年換算）を表します。

基準価額の推移グラフ

- **基準価額（分配金再投資）**
税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。

その他

- **パフォーマンス**
過去の運用成果（運用実績）のことです。
- **マザーファンド**
複数の投資信託（ベビーファンド）の信託財産を合同して運用する投資信託（親ファンド）のことです。
- **ウェイト**
資産全体に対する投資資産の配分比率を表します。
- **銘柄**
投資信託が保有する個々の株式や債券のことをいいます。

※ 内株＝国内株式 外株＝外国株式 内債＝国内債券 外債＝外国債券